

令和 5 年 度

主要な施策の成果に関する説明書

寒 河 江 市

# 目 次

## 令和5年度決算の概要

I 一般会計の決算概要	.....	1 ページ
II 特別会計の決算概要	.....	8

## 主要な施策の実施状況

一 一般会計		
議 会 費	.....	10
総 務 費	.....	12
民 生 費	.....	34
衛 生 費	.....	44
労 働 費	.....	50
農 林 水 産 業 費	.....	51
商 工 費	.....	60
土 木 費	.....	64
消 防 費	.....	70
教 育 費	.....	72
災 害 復 旧 費	.....	82
公 債 費	.....	83
物価高騰対策に要した経費	.....	84
特 別 会 計		
国民健康保険特別会計	.....	85
後期高齢者医療特別会計	.....	89
介護保険特別会計	.....	90
介護認定審査会共同設置特別会計	.....	95
財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）	.....	96

# 令和5年度決算の概要

- ① 文・表中で用いている金額は、単位未満を四捨五入したもので合計金額と内容が一致しない場合がある。
- ② 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。

## I 一般会計の決算概要

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入が6.1%減の254億2,979万8,764円、歳出は6.7%減の243億3,057万2,760円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、10億1,401万1,313円の黒字決算となった。

歳入歳出決算額の科目別及び性質別の概要は、以下のとおりである。

(増減比率及び増減額は対前年度比)

### 1. 歳 入

#### (1) 市 税

個人市民税は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、経済及び雇用情勢の回復が見られたため1.9%の増、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復は見られたものの、物価高騰の影響は続いており、企業収益が上がらず7.2%の減となった。固定資産税は、土地については、規模の大きい農地転用が前年度より多く行われたことにより、評価額が増加し0.1%の増、家屋については、新增築分の評価額が減失分の評価額を上回ったことにより1.2%の増、償却資産については、資産を多く有する企業において新設等が少なかったことにより1.1%の減となり、固定資産税全体では0.4%の増となった。

その結果、市税全体では、0.5%増の52億3,948万6千円となった。

#### (2) 地方譲与税及び交付金等

地方譲与税は、1.0%増の1億3,605万7千円となった。交付金では、地方消費税交付金は、0.5%減の10億4,246万7千円、利子割は19.5%の減、配当割は12.3%の増、株式等譲渡所得割は92.8%の増となった。環境性能割は26.7%増の1,409万4千円であった。

#### (3) 地方交付税

普通交付税は1.7%増の43億4,789万5千円、特別交付税は5.7%減の5億2,606万3千円となった。交付税全体としては0.9%増の48億7,395万8千円となった。

#### (4) 分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金は、3.4%減の8,835万円となった。使用料及び手数料は、3.2%増の8,025万8千円となった。使用料の主なものは、新寒河江温泉使用料824万6千円、駐車場使用料617万4千円、市営住宅使用料3,165万2千円である。手数料は、戸籍証明書、住民票の写し等の発行に伴う窓口等手数料が主なものであった。

## (5) 国県支出金

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、3.0%増の38億548万円となった。

県支出金は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金及び地域密着型介護施設等整備交付金の減などにより、12.8%減の15億371万3千円となった。

## (6) 財産収入、寄附金及び繰入金

財産収入は0.3%増の4,324万円となった。寄附金は、ふるさと納税の減により21.2%減の32億8,393万6千円となった。繰入金は、まちづくり基金からの繰入が減少したことから、26.0%減の19億4,514万7千円となった。

## (7) 繰越金及び諸収入

繰越金は、0.6%減の5億3,056万6千円となった。諸収入は、1.3%減の14億224万4千円となった。その主なものは、貸付金元利収入が12億6,696万9千円、雑入が1億1,000万4千円である。

## (8) 市 債

市債は、3.6%減の12億7,060万円となった。その主なものは、臨時財政対策債7,980万円、チェリーランド再整備事業債5億60万円、市道整備事業債3億220万円、小学校施設整備事業債1億800万円である。

# 2. 歳 出

## (1) 義務的経費

義務的経費のうち人件費は、3.8%増の28億632万2千円となった。扶助費は、7.1%増の41億8,978万2千円、公債費は、2.5%減の15億2,572万5千円で、義務的経費全体では、4.2%増の85億2,182万9千円、歳出構成比は、35.0%となった。

## (2) 投資的経費

投資的事業費は、11.5%減の30億3,280万2千円となった。主なものは、チェリーランド再整備事業、保育所整備事業、いこいの森再整備事業等である。

普通建設事業費	2,907,827千円
内 補助事業費	1,917,778千円
単独事業費	980,300千円
県営事業負担金	9,749千円

災害復旧事業費	124,975千円
内 補助事業費	124,596千円
単独事業費	379千円

### (3) その他の経費

その他の経費のうち物件費は、ふるさと納税に係る委託料等経費や、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が減少したため、全体では9.4%減の29億9,488万9千円となった。維持補修費は、除雪費が減少したことなどにより、24.9%減の2億3,178万5千円となった。補助費等は、ふるさと納税に係る返礼品等経費の減による基金管理事業の減などから、12.5%減の45億6,220万8千円となった。貸付金については、商工業資金融資円滑化事業の減はあったが、土地開発公社への貸付金の増により0.9%増の12億5,030万円となった。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減はあったが、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加により0.2%増の14億9,758万円となった。積立金は、ふるさと納税の減に伴い、まちづくり基金への積立額が減少したことなどにより、23.4%減の22億3,918万円となった。

一般会計決算収支額の推移

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B)C	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 (C-D)E	単年度収支 (当年度E-前年度E)F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I
令和元年度	23,265,592	22,839,144	426,448	10,708	415,740	△159,883	67	0	275,399	△435,215
令和2年度	31,909,692	30,923,633	986,059	207,169	778,890	363,150	36	0	344,391	18,795
令和3年度	27,367,412	26,393,445	973,967	94,745	879,222	100,332	24	0	454,550	△354,194
令和4年度	27,090,552	26,089,986	1,000,566	73,745	926,821	47,599	7	0	0	47,606
令和5年度	25,429,799	24,330,573	1,099,226	85,215	1,014,011	87,190	7	0	36,095	51,102

歳入科目別前年度対比（一般会計）

(単位：千円、%) (市民1人あたり：円)

区 分	令和5年度			令和4年度			増減額		伸率	備考
	決算額 (A)	構成比	市民1人当たり	決算額 (B)	構成比	市民1人当たり	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)	
市 税	5,239,486	20.6	132,190	5,213,420	19.2	130,669	26,066	0.5		
地 方 譲 与 税	136,057	0.5	3,433	134,688	0.5	3,376	1,369	1.0		
利 子 割 交 付 金	1,278	0.0	32	1,587	0.0	40	△309	△19.5		
配 当 割 交 付 金	15,496	0.1	391	13,794	0.1	346	1,702	12.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,679	0.1	471	9,689	0.0	243	8,990	92.8	住民基本台帳人口	
法 人 事 業 税 交 付 金	77,958	0.3	1,967	66,683	0.2	1,671	11,275	16.9		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,042,467	4.1	26,301	1,047,359	3.9	26,251	△4,892	△0.5	R5.3.31 現在	
環 境 性 能 割 交 付 金	14,094	0.0	356	11,127	0.0	279	2,967	26.7	39,898	
地 方 特 例 交 付 金 等	50,931	0.2	1,285	50,810	0.2	1,273	121	0.2	人	
地 方 交 付 税	4,873,958	19.2	122,968	4,832,224	17.8	121,114	41,734	0.9		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,861	0.0	148	6,453	0.0	162	△592	△9.2	R6.3.31 現在	
分 担 金 及 び 負 担 金	55,385	0.2	1,397	54,744	0.2	1,372	641	1.2	39,636	
使 用 料 及 び 手 数 料	122,450	0.5	3,089	123,649	0.5	3,099	△1,199	△1.0	人	
国 庫 支 出 金	3,810,970	15.0	96,149	3,723,415	13.7	93,323	87,555	2.4		
県 支 出 金	1,518,313	6.0	38,307	1,740,684	6.4	43,628	△222,371	△12.8		
財 産 収 入	43,240	0.2	1,091	43,101	0.2	1,080	139	0.3		
寄 附 金	3,283,936	12.9	82,852	4,167,029	15.4	104,442	△883,093	△21.2		
繰 入 金	1,945,147	7.6	49,075	2,640,993	9.8	66,194	△695,846	△26.3		
繰 越 金	530,566	2.1	13,386	533,968	2.0	13,383	△3,402	△0.6		
諸 収 入	1,372,927	5.4	34,638	1,357,635	5.0	34,028	15,292	1.1		
市 債	1,270,600	5.0	32,057	1,317,500	4.9	33,022	△46,900	△3.6		
歳 入 合 計	25,429,799	100.0	641,583	27,090,552	100.0	678,995	△1,660,753	△6.1		

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

歳出目的別前年度対比（一般会計）								（単位：千円、％）（市民1人あたり円）		
区 分		令和5年度			令和4年度			増減額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)	備 考
		決算額(A)	構成比	市民1人当たり	決算額(B)	構成比	市民1人当たり			
第1款	議 会 費	165,799	0.7	4,183	163,277	0.6	4,092	2,522	1.5	住民基本台帳人口 R5.3.31 現在 39,898 人 R6.3.31 現在 39,636 人
第2款	総 務 費	7,243,226	29.8	182,744	7,875,205	30.2	197,383	△631,979	△8.0	
第3款	民 生 費	6,774,752	27.8	170,924	6,152,793	23.6	154,213	621,959	10.1	
第4款	衛 生 費	1,537,660	6.3	38,795	2,401,348	9.2	60,187	△863,688	△36.0	
第5款	労 働 費	27,006	0.1	681	26,561	0.1	666	445	1.7	
第6款	農林水産業費	572,971	2.4	14,456	809,217	3.1	20,282	△236,246	△29.2	
第7款	商 工 費	1,535,400	6.3	38,737	1,790,033	6.9	44,865	△254,633	△14.2	
第8款	土 木 費	1,952,929	8.0	49,272	2,131,814	8.2	53,432	△178,885	△8.4	
第9款	消 防 費	643,332	2.6	16,231	629,864	2.4	15,787	13,468	2.1	
第10款	教 育 費	2,226,798	9.2	56,181	2,515,892	9.6	63,058	△289,094	△11.5	
第11款	災 害 復 旧 費	124,975	0.5	3,153	28,942	0.1	725	96,033	331.8	
第12款	公 債 費	1,525,725	6.3	38,493	1,565,040	6.0	39,226	△39,315	△2.5	
歳 出 合 計		24,330,573	100.0	613,850	26,089,986	100.0	653,917	△1,759,413	△6.7	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

歳出性質別前年度対比（一般会計）								（単位：千円、％）（市民1人あたり円）		
区 分		令和5年度			令和4年度			増減額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)	備 考
		決算額(A)	構成比	市民1人当たり	決算額(B)	構成比	市民1人当たり			
	人 件 費	2,806,322	11.5	70,802	2,704,500	10.4	67,785	101,822	3.8	住民基本台帳人口 R5.3.31 現在 39,898 人 R6.3.31 現在 39,636 人
	物 件 費	2,994,889	12.3	75,560	3,306,038	12.7	82,862	△311,149	△9.4	
	維 持 補 修 費	231,785	1.0	5,848	308,742	1.2	7,738	△76,957	△24.9	
	扶 助 費	4,189,782	17.2	105,706	3,910,874	15.0	98,022	278,908	7.1	
	補 助 費 等	4,562,208	18.7	115,103	5,211,973	20.0	130,632	△649,765	△12.5	
	投 資 的 事 業 費	3,032,802	12.5	76,516	3,425,022	13.1	85,844	△392,220	△11.5	
	公 債 費	1,525,725	6.3	38,493	1,565,040	6.0	39,226	△39,315	△2.5	
	積 立 金	2,239,180	9.2	56,494	2,923,200	11.2	73,267	△684,020	△23.4	
	投 資 及 び 出 資 金	-	0.0	-	-	0.0	-	-	-	
	貸 付 金	1,250,300	5.1	31,545	1,239,300	4.7	31,062	11,000	0.9	
	繰 出 金	1,497,580	6.2	37,783	1,495,297	5.7	37,478	2,283	0.2	
歳 出 合 計		24,330,573	100.0	613,850	26,089,986	100.0	653,917	△1,759,413	△6.7	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

## 市税の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	市民税・個人		市民税・法人		固定資産税・土地		固定資産税・家屋		固定資産税・償却資産		市税総額	
	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数
令和元年度	1,750,109	100.0	351,205	100.0	705,845	100.0	1,109,293	100.0	473,638	100.0	5,163,897	100.0
令和2年度	1,745,874	99.8	280,548	79.9	705,933	100.0	1,139,651	102.7	474,749	100.2	5,126,542	99.3
令和3年度	1,746,926	99.8	294,479	83.8	710,028	100.6	1,033,191	93.1	459,266	97.0	5,032,904	97.5
令和4年度	1,759,574	100.5	272,083	77.5	704,159	99.8	1,150,444	103.7	490,587	103.6	5,213,420	101.0
令和5年度	1,793,777	102.5	252,462	71.9	705,159	99.9	1,164,575	105.0	484,959	102.4	5,239,486	101.5

(注) 上記の表のうち伸率指数は、令和元年度を基準とした場合の数値。

また固定資産税（土地・家屋・償却資産）の収入額は、決算統計の基準により調定済額から算定したもの。（参考資料）

## 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	地方交付税										財政力 指数
	基準財政 需要額	伸率 指数	基準財政 収入額	伸率 指数	普通交付税 収入額 A	前年度比	特別交付税 収入額 B	前年度比	地方交付税 収入額 A+B	前年度比	
令和元年度	8,299,008	100.0	4,551,138	100.0	3,740,561	2.1	459,027	1.4	4,199,588	2.0	0.552
令和2年度	8,713,643	105.0	4,743,701	104.2	3,965,490	6.0	476,759	3.9	4,442,249	5.8	0.549
令和3年度	8,969,302	108.1	4,619,879	101.5	4,349,423	9.7	586,503	23.0	4,935,926	11.1	0.537
令和4年度	9,104,543	109.7	4,830,241	106.1	4,274,302	△1.7	557,922	△4.9	4,832,224	△2.1	0.531
令和5年度	9,261,850	111.6	4,913,955	108.0	4,347,895	1.7	526,063	△5.7	4,873,958	0.9	0.526

(注) 上記の表のうち基準財政需要額及び基準財政収入額の伸率指数は、令和元年度を基準とした数値。

また財政力指数は、それぞれ過去3年間平均値。

## 市債及び積立金現在高等の推移

(単位：千円. %)

区分 年度	公債費の状況（一般会計）					積立金の状況				
	元金償還金	うち繰上償還金	利子償還金	一時借入金 金利息	市債現在高	実質公債費 比率	積立金	積立金取崩額	歳計剰余金 処分積立金	積立金現在高
令和元年度	1,543,498	0	98,641	0	16,058,335	7.7	3,331,884	2,076,701	288,000	5,880,048
令和2年度	1,531,460	0	86,836	0	16,142,675	7.5	3,436,378	3,090,106	208,000	6,434,320
令和3年度	1,548,978	0	78,485	0	15,928,091	7.8	3,045,122	3,040,714	400,000	6,838,728
令和4年度	1,490,144	0	74,896	0	15,755,447	7.8	2,923,200	2,629,554	440,000	7,572,374
令和5年度	1,454,414	0	71,311	0	15,571,632	7.8	2,239,180	1,944,847	470,000	8,336,707

## 会計毎市債残高の推移

(単位：千円. %)

区分 年度	一般会計		公共下水道事業 特別会計		浄化槽整備事業 特別会計		下水道事業 会計		寒河江市立病院 事業会計		寒河江市水道 事業会計		合 計	
	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数
令和元年度	16,058,335	100.0	8,407,823	100.0	1,057,446	100.0	-	-	465,036	100.0	1,277,185	100.0	27,265,825	100.0
令和2年度	16,142,675	100.5	-	-	-	-	9,157,348	100.0	388,175	83.5	1,201,514	94.1	26,889,712	98.6
令和3年度	15,928,091	99.2	-	-	-	-	8,832,531	96.5	332,079	71.4	1,192,665	93.4	26,285,366	96.4
令和4年度	15,755,447	98.1	-	-	-	-	8,457,021	92.4	325,907	70.1	1,152,643	90.2	25,691,018	94.2
令和5年度	15,571,632	97.0	-	-	-	-	8,064,897	88.1	426,375	91.7	1,151,016	90.1	25,213,920	92.5

(注) 上記の表のうち伸率指数は、下水道事業会計は令和2年度、その他の会計は令和元年度を基準とした数値。

## Ⅱ 特別会計の決算概要

(単位：円)

区 分	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額
国民健康保険	4,131,923,174	3,992,738,626	139,184,548
後期高齢者医療	581,533,363	570,653,841	10,879,522
介護保険	4,527,670,389	4,397,890,063	129,780,326
介護認定審査会共同設置	26,336,214	20,311,649	6,024,565
財 産 区	626,222	361,608	264,614
特別会計の計	9,268,089,362	8,981,955,787	286,133,575

### 1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、平成30年度からの国保制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、県に国民健康保険特別会計が設置された。これにより、県から市町村に保険給付費等交付金が交付され、市町村から県に国民健康保険事業費納付金を納付することとなった。国庫支出金は一部を除いて県の歳入となり、県支出金として市町村へ交付している。

歳出総額は、39億9,273万8,626円となり、その内訳は、総務費が5,200万6,819円、全体の72.7%を占める保険給付費が29億367万5,586円、国民健康保険事業費納付金が9億2,348万4,079円、保健事業費が3,289万3,266円、基金積立金が4,530万5,909円、諸支出金が3,537万2,967円となった。

一方歳入は、国民健康保険税が7億1,365万1,562円、県支出金が30億2,883万7,000円、繰入金が3億1,815万7,621円、繰越金が6,717万9,714円となり、これに諸収入等を加えた歳入総額は、41億3,192万3,174円となった。

その結果、1億3,918万4,548円の剰余金が生じた。

### 2 後期高齢者医療特別会計

制度の運営については、県下全市町村が加入する山形県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、市町村は専ら保険料の徴収事務と申請受付等の窓口業務を行っている。そのため、本会計は主として、被保険者の保険料収入を歳入とし、広域連合への保険料や共通事務費の納付をその歳出とする。

歳出総額の97.1%を占める後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料等納付金が、5億2,562万4,963円、事務費納付金が2,900万5,549円となった。これに徴収事務費等を加えた歳出総額は、5億7,065万3,841円となった。

一方歳入は、保険料収入が4億1,482万3,430円、低所得者等の保険料軽減に対する保険基盤安定負担金や広域連合への事務費等としての一般会計繰入金が1億4,131万7,482円となり、その他の収入とあわせ、歳入総額は、5億8,153万3,363円となった。

その結果、1,087万9,522円の剰余金が生じた。

### 3 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳出総額が43億9,789万63円となり、その内訳は、保険給付費が39億6,844万4,851円で全体の90.2%を占め、総務費が7,911万5,141円、基金積立金が1億901万1,768円、地域支援事業費が1億5,522万8,714円、諸支出

金が8,608万9,589円となった。

一方歳入は、第1号被保険者保険料が9億4,399万2,420円、国庫支出金が10億4,016万7,550円、支払基金交付金が11億734万9,000円、県支出金が5億9,644万5,293円、一般会計繰入金が6億3,419万1,205円、繰越金が1億8,397万8,132円となり、これに諸収入等を加えた歳入総額は45億2,767万389円となった。

その結果、1億2,978万326円の剰余金が生じた。

#### 4 介護認定審査会共同設置特別会計

介護認定審査会共同設置特別会計は、審査判定会議を延べ153回開催し、委員報酬等に1,641万4,012円を支出した。これにその他事務費等を加えた歳出総額は、2,031万1,649円となった。

一方歳入は、分担金及び負担金が1,270万4,000円、繰入金が791万3,000円となり、繰越金等を加えた歳入総額は2,633万6,214円となった。

その結果、602万4,565円の剰余金が生じた。

#### 5 財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）

高松、醍醐、三泉財産区に係る特別会計は、管理会費13万1,100円、山林の維持管理費に財政調整基金積立金を加えた財産管理費23万508円で、歳出総額は36万1,608円となった。

一方歳入は、土地貸付、基金利子の財産運用収入2万6,592円、財産区費寄附金31万500円、基金繰入金8万7,000円、繰越金20万2,130円で、歳入総額は62万6,222円となった。

その結果、26万4,614円の剰余金が生じた。

### 財産区別決算状況

(単位：円)

区 分	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額
高松財産区	215,342	127,000	88,342
醍醐財産区	172,908	113,100	59,808
三泉財産区	237,972	121,508	116,464
合 計	626,222	361,608	264,614

主要な施策の実施状況

一 般 会 計

第1款 議会費	決算額	162,538,168円
第1項 議会費	決算額	162,538,168円
第1目 議会費	決算額	162,538,168円

○議会事業費		事業費		6,171,782円								
<p>議会は、市民を代表する機関として設置され、市の意思決定を行う議決機関としての役割を果たすとともに、執行機関の適正な行政運営を監視し、市民の福祉向上と市勢発展の推進に努めた。また、タブレット端末を活用し、議会運営及び事務の効率化を図った。</p>												
(1) 定例会、臨時会の開催回数及び付議事件												
区分	招集回数	会期日数	市長提出					議員提出			請願	陳情
			条例	予算	決算	その他	専決処分の承認	条例	意見書	その他		
定例会	4	77	25	23	9	28	2	1	2	1	2	1
臨時会	1	1	0	1	0	2	3	0	0	0	0	0
計	5	78	25	24	9	30	5	1	2	1	2	1
(2) 常任委員会等開催日数												
総務産業			厚生文教									
委員会	予算分科会	決算分科会	委員会	予算分科会	決算分科会							
6	6	2	6	6	1							
(3) 議会運営委員会、特別委員会開催日数												
議会運営委員会		予算特別委員会		決算特別委員会								
14		10		2								
(4) その他の会議開催日数												
全員協議会			会派代表者会議									
6			8									

○議会広報事業		事業費		1,620,789円	
<p>議会の活動状況を広く市民に周知し、議会に対する理解と認識を得るため「さがえ市議会だより」を発行した。また、議会だよりモニター制度や高校生との意見交換会の実施等、広報広聴活動の充実を図った。</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ さがえ市議会だより 年4回 全戸配布（5月、8月、11月、2月発行）</li> <li>・ 議会広報委員会 14回</li> </ul>					

○議員研修事業	事業費	1, 842, 380円
<p>議会や議員が、市民の期待に応えられる幅広い知識と高い見識を得るため、議員研修会を実施した。また、議会運営委員会及び各常任委員会において行政視察を実施した。</p>		
・ 議員研修会	8月22日～23日、2月7日	
・ 厚生文教常任委員会	10月16日～18日	
・ 総務産業常任委員会	10月24日～26日	
・ 議会運営委員会	11月 7日～ 8日	

○政務活動費交付事業	事業費	1, 512, 603円
<p>地方自治法第100条第14項に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、各会派に対し政務活動費を交付した。</p>		
・ 壮風会	408, 546円	
・ 寒政クラブ	396, 247円	
・ さわやか・立憲クラブ	379, 882円	
・ 公明クラブ	89, 740円	
・ 日本共産党寒河江市議団	126, 628円	
・ 木喬会	111, 560円	

第2款 総務費	決算額 7, 360, 916, 392円
第1項 総務管理費	決算額 6, 996, 072, 665円
第1目 一般管理費	決算額 849, 743, 887円

○総務管理事業	事業費 60, 134, 495円
1 庁舎維持管理業務	52, 671, 219円
市庁舎維持管理に必要な光熱水費や清掃業務委託料、市事業遂行のために郵送料、ビジネスチャット使用料、複写機使用料等に支出し、庁舎の効率的な維持管理を行った。	
2 その他総務管理等業務	7, 463, 276円

○公用車等管理事業	事業費 7, 046, 947円
平成18年度から公用車の一括管理を始め、令和5年度末では16台が管理車となっている。その稼働率も高く、効率的な運行を行っており、車両管理に係る燃料、車検修理、リース料等の経費を支出した。	

○職員研修事業	事業費 2, 056, 070円
<p>少子高齢化の進行や地方分権の進展など、時代の変化に的確に対応できる能力の養成と知識・技能の習得を図るため、基本研修・特別研修を実施した。</p> <p>基本研修は、階層別に職務遂行に必要な基本的知識や技能の習得による職員の資質の向上を図るため、また、特別研修は、施策の構築などに必要な政策形成能力や職務上の高度な専門的知識、技術の向上、時代に即応した人材育成を図ることを目的に、市独自に研修会を開催するとともに、県内の研修機関が実施する研修等に積極的に参加した。</p> <p>《研修実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本研修 9課程 84人</li> <li>・特別研修 42課程 866人</li> </ul>	

第2目 文書広報費	決算額 14, 308, 801円
-----------	-------------------

○広報広聴事業	事業費 14, 308, 801円
1 市報発行事業	9, 309, 813円
原則毎月5日と20日の2回発行で、年間発行部数は328, 820部。市内全世帯に配布したほか、官公署、事業所、報道機関等にも送付した。市政の動き、注目の話題等を紹介するため特集を組むとともに、市民が活躍する場を取材した写真などを使って親しみやすい広報紙づくりに努めた。	
2 SNS等一斉情報発信システムの運用	1, 691, 800円
市政情報の効率的な発信のため、複数のSNS等（エックス（旧）ツイッター、フェイスブック、ライン、登録メール）に一斉配信できるシステムを運用し、広範囲への迅速な広報に努めた。	
3 その他	3, 307, 188円
市民レポーター4人への報償費、各種広告料、広報アドバイス業務委託料、WEBアプリ通知システムの賃貸借料、山形ふるさとCM大賞出展作品制作、各課広報担当職員研修、日本広報協会負担金等。	

第3目 財政管理費

決算額

1,763,966円

○一般管理事業	事業費	1,763,966円
1 地方交付税、市債等に関する事務 (行財政情報サービス「i-JAMP」使用料ほか)		1,763,966円

第4目 会計管理費

決算額

14,339,786円

○会計管理事業	事業費	8,135,049円
1 会計事務処理		606,186円
2 派出業務手数料		2,904,000円
3 公金取扱手数料 (収入件数 181,328 件 支払件数 22,760 件)		4,624,863円

○庁用物品管理事業	事業費	6,204,737円
1 庁用消耗品		4,354,537円
2 庁用封筒等印刷		1,850,200円

第5目 財産管理費

決算額

4,698,191,571円

○財産管理事業	事業費	524,197,968円
1 財産管理等委託 市有施設に係る一般廃棄物収集運搬業務委託等		2,234,820円
2 一般廃棄物処理手数料及び庁舎建物、車両保険等 庁舎等建物保険 85件 庁用自動車保険 131件		7,538,993円
3 公共施設用地賃貸借契約等 市役所職員駐車場用地賃貸等		3,191,254円
4 貸付金 土地等を取得するために必要とした借入金の元金相当額を、市が市土地開発公社から土地等 を取得するまでの間、公社運営資金として貸し付けた。		510,200,000円
5 その他財産管理		1,032,901円

○庁舎維持管理事業	事業費	5,864,648円
1 庁舎保守管理等委託 空調設備保守点検業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託等		4,776,439円
2 庁舎設備等修繕 庁舎免震ピット雨水配管修繕、庁舎室外機用ブレーカー交換修繕等		873,576円
3 その他維持管理		214,633円

○庁舎施設整備事業	事業費	27,314,430円
1 庁舎改修工事 設備の経年劣化により今後の部品交換などの対応が困難となる既存屋内消火栓設備について、 現行消防法に適合した消火ポンプユニット等の更新工事を行った。		11,550,000円
2 庁舎改修実施設計監理業務委託		2,310,000円
3 庁舎非常用発電設備設置実施設計業務委託		2,860,000円
4 事務用椅子購入等		145,200円

5	その他工事	160,930円
6	庁舎改修工事（繰越明許） 電気室における高圧受電盤や低圧配電盤のブレーカー製作に必要な材料に納期遅延が生じ、かつ板の製作にあたり半年以上の期間を要したことから、電気工事関係について繰越明許により工事を行った。	8,968,300円
7	庁舎改修実施設計監理業務委託（繰越明許）	1,320,000円

<b>○基金管理事業</b>		<b>事業費 4,122,249,491円</b>			
1	報償費等 ふるさと納税における寄附申込を受付、証明書発行等の事務を行ったほか、寄附者に対する御礼として地元の名産品等を贈呈することで、寒河江を広くPRした。 ・寄附者への返礼品調達、送付に係る費用 ・寄附受付ポータルサイト利用に係る費用等 ・寄附受付業務及びPRにかかる費用等 ・その他事務費等	1,903,270,594円			
2	基金積立金	2,218,978,897円			(単位：円)
<b>区 分</b>	<b>4年度末現在高</b>	<b>5年度積立金</b>	<b>歳計剰余金等</b>	<b>5年度取崩額</b>	<b>5年度末現在高</b>
財政調整基金	1,602,404,204	7,135	470,000,000	36,095,000	2,036,316,339
減債基金	354,556,049	46,047,091			400,603,140
地域振興基金	4,892,783	97			4,892,880
まちづくり基金	4,102,994,096	2,007,895,166		1,903,507,000	4,207,382,262
市有施設整備基金	1,470,444,867	165,029,408			1,635,474,275

<b>○新寒河江温泉管理事業</b>		<b>事業費 18,210,671円</b>	
1	源泉排水設備工事 新寒河江温泉源泉の貯湯槽からの余剰廃水について、旧市民浴場の解体に伴い一級河川最上川への放流が不可となったことから、公共下水道へ接続するための工事を行った。	1,485,000円	
2	ポンプ電気料	4,330,695円	
3	源泉管理施設日常点検業務委託	592,900円	
4	源泉管理棟電話回線使用料ほか	26,730円	
5	その他管理業務委託	227,546円	
6	その他各種施設更新工事等	1,320,000円	
7	新寒河江温泉源泉改修工事（繰越明許） 工事期間中、源泉の供給が一時停止になることから、源泉の供給を受ける施設の営業に支障をきたさないよう各配湯施設と協議した結果、各施設の休館等に合わせて影響を最小限にするため、繰越明許により工事を行った。	9,622,800円	
8	源泉ポンプ関係備品購入（インバータ）（繰越明許）	605,000円	

<b>○財産区管理事業</b>		<b>事業費 334,902円</b>	
1	幸生地区振興費補助金	300,000円	
2	退任委員への記念品（高松財産区2名、三泉財産区3名）	31,482円	
3	感謝状筆耕料	3,420円	

<b>○契約事務事業</b>	<b>事業費</b>	<b>19,461円</b>
1 工事实績情報サービス等利用料		19,461円

**第6目 企画費** **決算額 118,008,524円**

<b>○政策推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>5,007,011円</b>
1 新第6次振興計画の市民評価を郵送アンケート（WEB回答対応）により実施の上、市振興審議会を開催。振興計画の進捗状況について審議を行い、行動計画の見直しを行った。 2 地理空間情報システム（GIS）による地図情報の一元化を図り効率的な運用を行った。 3 その他、企画調整に関する事務		

<b>○西村山広域行政事務組合事務費分担金</b>	<b>事業費</b>	<b>28,850,000円</b>
西村山広域行政事務組合事務局運営等のため事務費分担金として、年6期支出した。		

<b>○地域づくり推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>19,588,100円</b>
1 田代地区多目的交流館（学びの里TASSHO）の管理運営等のため、指定管理料を支出した。 2 田代地区多目的交流館（学びの里TASSHO）のトイレ改修や体育館棟オペレーターの修理を実施した。 3 まちづくりの推進を図るため、地域おこし推進員1名を配置し、その活動を支援した。 4 市民の自由な発想やノウハウを活かした活動を支援するため、市内の団体等から事業を募集し、地域づくり推進委員会の審査を経て、7事業に対し地域づくり応援事業補助金を交付した。 5 地域の住民同士の交流を促進するため、住民グループが行う事業を募集し、6グループが実施する事業に対し地域コミュニティ活性化推進事業補助金を交付した。		

<b>○イメージアップ推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,280,255円</b>
本市の良好なイメージ形成に寄与した市民、団体企業を表彰する「さがえ元気づくりAWARD」を実施するとともにシティプロモーションサイトによる情報発信を通じ本市のイメージアップを行った。 また、仙台の事業者と協力し市産食材の需要促進、魅力度向上などを推進した。		

<b>○まち・ひと・しごと創生事業</b>	<b>事業費</b>	<b>23,444,520円</b>
人口減少問題に対応する各種施策を推進するため、地方創生推進交付金を活用した事業の効果検証の実施のほか、若者定着を目的とした補助金や事業負担金等を支出した。また、将来の若者定着に関する支援に向け、若者定着支援未来創成基金への積立てを実施した。 主な補助金・負担金		
奨学金返還支援事業負担金（県と連携）		10,427,000円
寒河江市若者定着支援未来創成事業補助金（市単独9名分）		2,655,079円
都市と農山村交流促進事業協議会負担金		195,169円

<b>○移住定住推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>10,559,146円</b>
<p>市内への移住者の増加や定着を図るため、地区外から転入する若者夫婦等を支援する定住促進賃貸住宅家賃助成事業や奨学金返還支援事業を行うとともに、ふるさと回帰支援センター等が主催する移住関連イベントでの相談ブース出展、フリーペーパーやSNSへの広告掲載によるPR活動を行った。</p> <p>また、移住体験やワーケーションの促進のために、さがえ心地体験住宅「さがえベース」を運用するとともに、移住定住の更なる推進のために、地域おこし推進員1名を配置し、その活動を支援した。</p> <p>主な補助金・負担金</p> <p>定住促進賃貸住宅家賃助成事業補助金（市単独27名分） 4,325,000円</p> <p>移住者運転免許取得支援補助金（市単独1名分） 148,000円</p>		

<b>○コミュニティセンター管理運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>28,279,492円</b>
<p>施設利用者の利便性向上のため、旧しばはし保育所跡地を活用し、この木交流センターの駐車場整備工事や旧公民館案内看板の撤去を行った。</p>		

**第7目 情報システム費** **決算額 160,113,730円**

<b>○ホームページ運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,848,000円</b>
<p>ホームページによる市民へのわかりやすい情報提供を図るため、ホームページ管理システムを利用し、ホームページの情報更新を行った。</p>		

<b>○総合行政ネットワーク運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>5,697,681円</b>
<p>国及び他の地方公共団体との安全で効率的な情報交換の効率化を図るため、総合行政ネットワークシステムの管理運用を行った。</p>		

<b>○行政事務電算処理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>32,268,148円</b>
<p>内部事務処理の正確性の向上、省力化を図るため、財務会計・人事給与システム、文書管理システムを活用するとともに、ファイルサーバの運用管理により事務処理の効率化に努めた。</p>		

<b>○住民情報電算処理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>77,262,778円</b>														
<p>電算処理業務・システム開発</p> <p>年々複雑多岐・膨大化する住民記録・税・福祉等基幹系事務に対応し、事務の正確化・迅速化・省力化を図るため、総合行政住民情報システムや中間サーバーを運用した。また、基幹系システム標準化に向けての文字同定と調査・移行計画作成を実施した。</p> <p>主な処理業務</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 住民情報処理業務</td> <td>(2) 国民年金業務</td> </tr> <tr> <td>(3) 選挙業務</td> <td>(4) 市税業務</td> </tr> <tr> <td>(5) 下水道業務</td> <td>(6) 健康診断業務</td> </tr> <tr> <td>(7) 保育・児童手当業務</td> <td>(8) 福祉関係業務</td> </tr> <tr> <td>(9) 農家台帳関係業務</td> <td>(10) 介護保険業務</td> </tr> <tr> <td>(11) 税収滞納業務</td> <td>(12) 法人税業務</td> </tr> <tr> <td>(13) 後期高齢医療業務</td> <td></td> </tr> </table>			(1) 住民情報処理業務	(2) 国民年金業務	(3) 選挙業務	(4) 市税業務	(5) 下水道業務	(6) 健康診断業務	(7) 保育・児童手当業務	(8) 福祉関係業務	(9) 農家台帳関係業務	(10) 介護保険業務	(11) 税収滞納業務	(12) 法人税業務	(13) 後期高齢医療業務	
(1) 住民情報処理業務	(2) 国民年金業務															
(3) 選挙業務	(4) 市税業務															
(5) 下水道業務	(6) 健康診断業務															
(7) 保育・児童手当業務	(8) 福祉関係業務															
(9) 農家台帳関係業務	(10) 介護保険業務															
(11) 税収滞納業務	(12) 法人税業務															
(13) 後期高齢医療業務																

<b>○庁内ネットワーク運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1, 183, 908円</b>
市役所と出先機関を通信回線で結び行政内部事務処理の効率化等を図るため、セキュリティの高い回線を利用しネットワークを安定運用した。		

<b>○情報化推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>26, 849, 621円</b>
パソコンを職員に配置するとともに、A I 議事録システム・WEB会議システム・オンラインストレージサービス等を導入し各課での効率的な活用を進め、さらなる行政事務の効率化を図った。システム専門員2名を配置し、キーパンチ業務、各システム運営補助等のOAオペレーション業務に従事した。また、最新情報の取得のため各種フェアやセミナーに参加するとともに、セキュリティ危機管理の知識を習得するため、演習形式の研修に参加した。		

<b>○電子申請システム運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>445, 801円</b>
住民の利便性向上を図るため、山形県及び県内自治体とともに共同でクラウド型電子申請システム・施設予約システムを運用し利用を行った。		

<b>○光ケーブル管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7, 068, 072円</b>
1 市西部地区及び松川地区に敷設した光ケーブルの維持管理を通信業者に委託し、光ブロードバンドサービスの安定提供に努めた。		
		5, 297, 072円
2 寒河江市光ケーブル災害復旧仮工事（繰越明許）		
		1, 771, 000円

<b>○情報セキュリティクラウド運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7, 489, 721円</b>
本市のインターネット環境の安全性向上を図るため、東北・新潟セキュリティクラウドを活用するとともに、L GWAN 端末からのインターネット閲覧を可能としたシステムの利用を行った。		

**第8目 交流促進費** **決算額** **4, 766, 454円**

<b>○国際交流事業</b>	<b>事業費</b>	<b>3, 965, 797円</b>
安東市長等が来寒し寒河江市安東市姉妹都市締結50周年記念事業の事前協議の実施やホストタウンレガシー事業として、大韓民国ローラースポーツ連盟スケートボード国家代表選手団が本市で交流事業や強化合宿を実施したほか、国際交流パーティーを4年ぶりに実施した。		

<b>○仙山交流推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>800, 657円</b>
仙台寒河江会の総会や「神輿の祭典」観賞バスツアー等を4年ぶりに実施し、仙台圏域との交流を促進した。		

**第9目 市民生活対策費** **決算額** **59, 901, 658円**

<b>○町会長会運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>28, 377, 175円</b>
市行政と市民との連絡業務を円滑にするため、205名の町会長を委嘱した。		
・町会長報償費		27, 689, 350円
・町会長連合会補助金		450, 000円
・事務費等		237, 825円

○市民相談事業		事業費		526,774円																	
1	市長相談 市民の声を市政に反映させるべく市長相談を設定した。 ・毎月1回開催 ・相談件数 0件																				
2	法律相談 ・毎月1回開催 ・相談件数 50件																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>相続</th> <th>離婚</th> <th>借金</th> <th>金銭</th> <th>不動産</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	相続	離婚	借金	金銭	不動産	その他	計	件数	10	10	3	6	1	20	50				
内 容	相続	離婚	借金	金銭	不動産	その他	計														
件数	10	10	3	6	1	20	50														
	・報償費						504,000円														
3	行政相談 総務省より委嘱された2名の行政相談委員の相談業務に係るPRや移動行政相談等を実施した。 ・寒河江西村山地区行政相談委員協議会運営負担金						22,000円														
◇各相談事業消耗品費							774円														

○交通安全対策事業		事業費		12,787,857円	
1	交通安全推進事業 市交通安全推進協議会の事業として、交通安全関係機関及び団体との緊密な連携と調整を図りながら、市内主要交差点での街頭指導、夜行反射材貼付活動（希望者の靴や杖等に直接貼付する）、飲酒運転追放運動等を展開し、交通安全の啓発を図った。				1,246,047円
2	交通指導員設置事業 生徒、児童の通学時の安全性を確保するため、特に交通量の多い交差点等に19箇所交通指導員を配置し、交通事故の防止に努めた。				5,901,090円
3	小学児童通学サポーター事業 通学する児童の安全性を確保するため、シルバー人材センターに委託し、交差点等15箇所に通学サポーターを配置した。				3,801,520円
4	交通安全施設設置事業 各地区交通安全推進協議会等からカーブミラーの設置要望を取りまとめ、新規に設置を行った。 ・新規設置箇所 9箇所				1,839,200円

○防犯対策事業		事業費		2,978,060円	
1	防犯対策事業 市防犯協会と連携し、防犯・非行防止のため、青色防犯パトロール車によるパトロールを行った。また、関係機関と連携し防犯意識の高揚を図るため広報を実施した。				680,710円
2	防犯街路灯設置事業 各町会の要望を取りまとめ、通学路と生活道路の暗がりを解消し、犯罪の未然防止と事故防止のために、LED防犯街路灯31基を新設した。				2,079,350円
3	防犯カメラ設置補助金 安全で安心して暮らせるまちを実現するため、自主的な防犯活動の一環として防犯カメラを設置する地域の2団体に対し、その設置費用の一部を助成した。				218,000円

○駐輪場維持管理事業		事業費		39,011円	
市内のJR各駅に設置している駐輪場について、放置自転車の使用者を調査し、当該放置自転車の引き渡しに努めるとともに、通勤・通学者等で利用される方々の利便性向上を図った。					

○消費者行政推進事業	事業費	2,629,445円
<p>消費生活相談体制を強化するために、消費生活センターに事業者に対する消費者からの苦情に係る相談・あっせんに従事する消費生活相談員を配置し各種相談に対応した。また、フローラ・SAGAE内の1ヵ所に各種相談関係のパンフレットスタンドを設置し、各種相談関係のパンフレットを配置した。また、リーフレットの全戸配布及びチラシの全戸回覧を各1回実施し、消費者被害防止のための啓発に努めた。特に、成人年齢が18歳に引き下げられたことを受けて、新成人年齢に達する年代の若者の消費者被害を未然に防ぐ観点から、市内の高等学校2校の2学年、3学年、教職員に対して、注意喚起チラシを配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民からの消費生活に関する相談、苦情に対し問題解決に向けて指導、助言した。</li> <li>相談件数 178件</li> </ul> </li> </ul>		

○結婚支援対策事業	事業費	6,933,933円
<p>成果連動型民間委託方式による成婚促進事業を実施した。また、婚活に取り組む団体や個人への支援、新婚世帯に対する引っ越し費用や家賃等の支援により、結婚支援を行った。</p>		

○高齢者子ども交通安全事業	事業費	2,582,503円	
<p>1 交通事故防止を図るため、特に交通事故に遭い易い幼児と高齢者の交通安全教育の徹底を図るため、交通安全専門指導員を配置し、指導・広報活動・交通安全イベント・交通安全教室を実施した。</p>			
	訪問施設数	実施回	合計参加人数
小学校交通安全教室	7	29回	1,568人
幼児交通 安全教室	16	64回	3,269人
(地域かもしかクラブ)	4	18回	387人
高齢者交通安全教室	2	2回	61人
その他(外国人研修生、学童保育等の交通安全教室)	12	22回	664人
計	41	135回	5,949人
<p>2 幼児の交通安全事業として、地域かもしかクラブの内容を親子参加型に充実したほか、学童保育へ交通安全教室の案内文を送付し、交通安全の普及・幼児の交通事故防止を図った。</p>			

○高齢者運転免許証自主返納支援事業	事業費	3,046,900円
<p>高齢者の交通事故が多くなっていることを受け、満65歳以上の高齢者で運転免許証を返納した市民にバス・タクシー等の乗車券を交付し、返納後の移動手段の支援に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者への乗車券交付(申請者数 157名)</li> <li>3,046,900円</li> </ul>		

第10目 市民交通対策費

決算額

42,534,260円

<b>○市民交通対策事業</b>		<b>事業費</b>		<b>18,035,019円</b>
市民の日常の交通手段を確保するため、天童市が運行する天童市市営バス及び西川町が運営する西川町路線バスの運行経費等に対する負担金、山交バスが運行する路線「寒河江～谷地線」、「寒河江～宮宿線」に対する補助金を支出した。また、公共交通の利用拡大を図るため、JR左沢線対策協議会や山形空港利用拡大推進協議会に負担金を支出した。				
天童市市営バス	輸送人員	西川町路線バス	輸送人員	
R 3	32,871名	R 3	18,338名	
R 4	32,090名	R 4	19,234名	
R 5	29,229名	R 5	20,182名	

<b>○デマンド型公共交通運行事業</b>		<b>事業費</b>		<b>10,790,941円</b>
市内の公共交通空白地帯の解消を図るとともに交通弱者の足を確保するため、幸生、田代、醍醐・三泉、谷沢、中郷の5地区と市内の共通乗降場間のデマンドタクシー運行をタクシー会社2社への委託により実施した。				
	輸送人員			
R 3	2,956名			
R 4	3,497名			
R 5	3,820名			

<b>○市内循環型公共交通運行事業</b>		<b>事業費</b>		<b>13,708,300円</b>
2ルート（西根地区等を対象とする北部ルートと本楯地区や南部地区等を対象とする南部ルート）各1日4便の市内循環バスの運行をタクシー会社2社への委託により実施した。また、利便性向上のためバス停を2か所追加した。さらに時刻表を全戸配布することにより情報の周知を図った。				
	輸送人員			
R 3	4,574名			
R 4	5,038名			
R 5	4,354名			

第11目 施設マネジメント推進費

決算額 1,032,400,028円

○公共施設等総合管理事業	事業費	822,628円
・システム賃借料外		822,628円

○チェリーランド再整備事業	事業費	1,031,577,400円
<p>チェリーランド再整備計画に基づくアクティビティエリアの整備について、令和4年度に発注した次世代子育てステーション（屋内型児童遊戯施設）整備工事を引き続き行った。</p> <p>また、アクティビティエリアの外構及びキャンプ場等の整備として、アウトドア活動拠点整備工事を行った。</p>		
・次世代子育てステーション整備工事（完成支払金）		49,380,100円
・アウトドア活動拠点整備工事（完成支払金）		41,591,000円
・国際チェリーパーク維持管理業務委託 （繰越明許）		2,743,000円
・次世代子育てステーション整備工事（追加前払金）		128,196,200円
・次世代子育てステーション整備工事（中間前払金）		256,392,400円
・次世代子育てステーション整備工事（完成支払金）		463,404,700円
・アウトドア活動拠点整備工事（工事前払金）		47,194,400円
・アウトドア活動拠点整備工事（完成支払金）		29,200,600円
・次世代子育てステーション整備工事監理業務委託		13,475,000円

第2項 徴税費	決算額	174,190,255円
第1目 税務総務費	決算額	124,827,336円
第2目 賦課徴収費	決算額	49,362,919円

○徴税費	事業費	174,190,255円
<p>市税の賦課及び徴収については、的確な課税客体の把握と公平かつ適正な賦課に努めるとともに、納税に関する広報を行い納税意識の高揚を図り収納率の向上に努めた。</p>		
<p>1 賦課関係</p> <p>(1) 個人市民税については、所得の的確な把握と賦課事務の適正化を図るため、資料収集を行い課税客体の捕そくに努めた。申告支援システムを活用し、申告相談時における事務処理の迅速性、正確性の向上を図り、あわせて賦課事務の効率化に努めた。令和5年分申告相談から予約制を導入し、待ち時間の低減によるサービス向上と職員の負担軽減が図られた。また、寒河江税務署と共に申告書のデータ連携の推進に努めた。</p> <p>軽自動車税については、廃車手続き等を督促し、課税客体の把握と課税の適正化に努めた。また、令和5年1月より軽自動車ワンストップサービスが開始し、新規登録申告書等の情報をデータで基幹システムへ取込み可能となったことで事務の効率化が図られた。さらに、軽自動車税納付システムへの納付データの連携を行い、オンライン化することで納税者の利便性が向上した。これにより、納税証明書発行事務の軽減が図られた(246件⇒186件)。</p> <p>入湯税については、申告納入実態調査を実施し、課税の適正化に努めた。</p> <p>国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、市民税賦課資料等に基づき、適正な賦課事務に努めた。</p> <p>(2) 固定資産税については、新增築家屋の調査、償却資産の申告促進及び実地調査などに重点を置き、課税客体の正確な把握と令和3年度評価替えに基づき固定資産税の適正な課税に努めた。また、令和6年度評価替えに向け、令和4年度に実施した標準宅地鑑定評価の結果を基に路線価の見直しを行うなど、固定資産税の基礎資料整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産評価基礎資料整備業務委託料 7,920,000円</li> </ul>		
<p>2 徴収関係</p> <p>(1) 納期内納付対策</p> <p>年間の市税等納期一覧表チラシの全戸配布と市ホームページへの掲載、各月の納期のお知らせを市民生活課前ディスプレイに掲載し、納期内納付の推進に努めた。また、口座振替による納付の普及と利用促進のため制度の周知に努めた。</p> <p>(2) 滞納者対策</p> <p>夜間休日を含む納税相談日の開設、督促状をはじめとする文書催告、訪問徴収、財産調査、債権等の差押を実施した。また、約束履行状況の確認や滞納者の実態把握に努め、滞納者管理の徹底を図った。</p> <p>(3) 個人県民税に係る賦課徴収関係</p> <p>地方税法第41条の規定により賦課徴収に関する事務は市が行うことになっており、その事務に要する費用として個人県民税徴収取扱費交付金(65,314,347円)の交付を受けた。</p>		

1. 賦課関係

令和5年度 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料調定実績表

市 税

(単位：円、%)

区 分	税 目		予 算 額	調 定 額	調定構成割合	備 考	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	1,781,118,000	1,796,359,707	32.87		
		法 人	268,091,000	252,714,500	4.62		
		計	2,049,209,000	2,049,074,207	37.49		
	普 通 税	固定資産税		2,325,797,000	2,357,581,400	43.14	
		交 付 金		8,361,000	8,361,200	0.16	
		軽 自 動 車 税	種 別 割	146,773,000	153,062,200	2.80	
			環境性能割	14,384,000	11,632,400	0.21	
			計	161,157,000	164,694,600	3.01	
		たばこ税		274,706,000	286,316,145	5.24	
		軽自動車税(旧法)		1,000	0	0.00	
		計		4,819,231,000	4,866,027,552	89.04	
		目 的 税	入 湯 税		8,879,000	9,362,850	0.17
	都市計画税		367,156,000	370,218,400	6.77		
計			376,035,000	379,581,250	6.94		
合 計			5,195,266,000	5,245,608,802	95.98		
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	13,105,000	71,455,511	1.31		
		法 人	496,000	1,772,774	0.03		
		計	13,601,000	73,228,285	1.34		
	普 通 税	固定資産税		23,669,000	131,422,974	2.40	
		軽 自 動 車 税	種 別 割	889,000	3,090,049	0.06	
			環境性能割	1,000	0	0.00	
			計	890,000	3,090,049	0.06	
		軽自動車税(旧法)		423,000	2,292,751	0.04	
		計		38,583,000	210,034,059	3.84	
	目 的 税	入 湯 税		0	0	0.00	
		都市計画税		2,756,000	9,934,269	0.18	
		計		2,756,000	9,934,269	0.18	
	合 計			41,339,000	219,968,328	4.02	
市 税 合 計			5,236,605,000	5,465,577,130	100.00		

※令和2年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分。

## 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	調定構成割合	備 考
現年課税分	一般・医療給付費分	461,065,000	510,392,000	54.78	
	一般・後期高齢者分	141,002,000	157,065,900	16.86	
	一般・介護納付金分	36,433,000	40,066,600	4.30	
	合 計	638,500,000	707,524,500	75.94	
滞納繰越分	一般・医療給付費分	20,000,000	152,725,922	16.39	
	一般・後期高齢者分	7,500,000	46,916,228	5.04	
	一般・介護納付金分	3,500,000	23,471,700	2.52	
	退職・医療給付費分	150,000	628,209	0.07	
	退職・後期高齢者分	30,000	173,677	0.02	
	退職・介護納付金分	30,000	201,555	0.02	
	合 計	31,210,000	224,117,291	24.06	
国民健康保険税合計		669,710,000	931,641,791	100.00	

## 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	調定構成割合	備 考
現年分	特別徴収保険料	287,394,000	288,591,800	69.22	
	普通徴収保険料	122,386,000	125,815,800	30.18	
	合 計	409,780,000	414,407,600	99.40	
滞繰分	普通徴収保険料	800,000	2,506,660	0.60	
後期高齢者医療保険料合計		410,580,000	416,914,260	100.00	

## 介護保険料

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	調定構成割合	備 考
現年分	特別徴収保険料	880,461,000	880,799,840	92.61	
	普通徴収保険料	53,593,000	64,028,830	6.73	
	合 計	934,054,000	944,828,670	99.34	
滞繰分	普通徴収保険料	919,000	6,302,660	0.66	
介護保険料合計		934,973,000	951,131,330	100.00	

## 2. 評価関係

### (1) 土 地

令和5年1月1日現在

( ) 書きは、令和4年1月1日現在

区分 地目	所有者数 (人)	筆 数 (筆)	地 積 (㎡)		評 価 額 (千円)	単位当価格 (円/㎡)	
			非課税地積	評価総地積		平均価格	最高価格
田	3,376 (3,394)	15,025 (15,118)	57,818 (55,976)	17,600,775 (17,693,030)	1,640,581 (1,648,827)	93 (93)	117 (117)
畑	3,867 (3,878)	17,464 (17,453)	26,359 (23,658)	12,756,890 (12,739,457)	487,774 (486,558)	38 (38)	61 (61)
宅地	24,275 (24,230)	41,881 (41,579)	550,442 (564,710)	9,827,712 (9,767,787)	108,839,118 (108,597,482)	11,075 (11,118)	36,060 (36,468)
鉱泉地	5 (5)	7 (7)	22 (22)	14 (14)	7,676 (7,676)	548,286 (548,236)	564,390 (564,390)
池沼	16 (17)	31 (31)	1,512 (1,512)	12,883 (12,883)	229 (229)	18 (18)	50 (50)
山林	1,372 (1,378)	7,025 (7,017)	43,606,366 (43,605,748)	20,641,666 (20,616,967)	282,903 (282,692)	14 (14)	23 (23)
牧場	-	74 (74)	249,688 (249,688)	-	-	-	-
原野	1,446 (1,448)	6,482 (6,476)	418,205 (417,538)	5,810,465 (5,810,036)	93,272 (93,107)	16 (16)	25 (25)
雑種地	1,115 (1,132)	5,021 (5,022)	715,899 (717,550)	1,143,728 (1,148,693)	3,657,147 (3,721,050)	3,198 (3,239)	29,977 (29,977)
その他	-	36,183 (36,150)	25,609,555 (25,604,731)	-	-	-	-
計	35,472 (35,482)	129,193 (128,927)	71,235,866 (71,241,133)	67,794,133 (67,788,867)	115,008,700 (114,837,621)	1,696 (1,694)	-

令和5年度概要調書より（所有者については、法定免税点以上の納税義務者である。）

### (2) 家 屋

区 分	納税義務者数 (人)	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	評 価 額 (千円)	単位当価格 (円/㎡)
木・非木造					
木 造		26,755 (26,816)	2,642,529 (2,638,582)	41,666,635 (40,722,207)	15,768 (15,433)
非 木 造		4,841 (4,856)	1,216,412 (1,218,478)	44,645,692 (44,607,138)	36,703 (36,609)
計	14,219 (14,199)	31,596 (31,672)	3,858,941 (3,857,060)	86,312,327 (85,329,345)	22,367 (22,123)

令和5年度概要調書より

(3) 令和4年中の建築状況

新 増 築 分			減 少 分			法附則 第15条の 6, 7適用  (戸)		
棟 数 (棟)			床面積 (㎡)	評価額 (千円)	棟数 (棟)		床面積 (㎡)	評価額 (千円)
木造	非木造	計						
165	26	191	21,893	1,246,591	153	20,182	258,642	161

令和5年度概要調書より

(4) 償却資産

種 別 \ 区 分	申告件数 及び配分 (件)	課 税 内 訳		備 考
		件 数	評価額 (千円)	
市長決定分	1,374	698	30,257,339	
総務大臣配分	7	7	6,694,201	
合 計	1,381	705	36,951,540	

令和5年度概要調書より

(5) 土地家屋異動整理状況

自 令和5年1月 至 令和5年12月

区 分		筆 数	区 分		棟 数
土 地 異 動	表示登記等	823 (761)	家 屋 異 動	表示登記等	487 (437)
	所有権移転登記	3,346 (3,478)		所有権移転登記	440 (366)
	計	4,169 (4,239)		計	927 (803)

(注) ( ) 書きは、令和4年分。法務局からの土地家屋異動通知による。

3. 企業立地促進条例等課税免除

(1) 企業立地促進条例課税免除

(単位：千円)

種別 \ 区分	事業所数 (件)	課税標準額	免 除 額	備 考
継 続	8	1,978,745	27,702	
新 規	5	710,458	9,946	
計	13	2,689,203	37,648	

(2) 先端設備等課税標準特例条例課税免除

種別 \ 区分	事業所数 (件)	課税標準額	免 除 額	備 考
継 続	11	148,673	2,081	
新 規	5	106,380	1,489	
計	16	255,053	3,570	

(3) 地域経済牽引事業の促進のための課税免除

種別 \ 区分	事業所数 (件)	課税標準額	免除額	備考
継 続	1	654,922	9,168	
計	1	654,922	9,168	

4. 徴収関係

(1) 市税及び国民健康保険税並びに後期高齢者医療保険料、介護保険料 (現年度分)

(単位：円、%)

区分 税目	年 度	調定額	増減	収納額	増減	収納率	増減
個人市民税	R5	1,796,359,707	35,914,773	1,780,332,215	35,748,307	99.11	0.01
	R4	1,760,444,934		1,744,583,908		99.10	
法人市民税	R5	252,714,500	△19,722,900	252,161,400	△19,616,000	99.78	0.02
	R4	272,437,400		271,777,400		99.76	
固定資産税	R5	2,365,942,600	8,451,700	2,339,725,288	10,506,430	98.89	0.09
	R4	2,357,490,900		2,329,218,858		98.80	
軽自動車税	R5	164,694,600	1,706,200	162,929,411	1,701,560	98.93	0.01
	R4	162,988,400		161,227,851		98.92	
たばこ税	R5	286,316,145	△588,216	286,316,145	△588,216	100.00	0.00
	R4	286,904,361		286,904,361		100.00	
入湯税	R5	9,362,850	300,825	9,362,850	300,825	100.00	0.00
	R4	9,062,025		9,062,025		100.00	
都市計画税	R5	370,218,400	2,843,300	366,841,070	1,158,543	99.09	△0.45
	R4	367,375,100		365,682,527		99.54	
軽自動車税 (旧法)	R5	0	0	0	0	—	—
	R4	0		0		—	
市税合計	R5	5,245,608,802	28,905,682	5,197,668,379	29,211,449	99.09	0.01
	R4	5,216,703,120		5,168,456,930		99.08	
国民健康 保険税	R5	707,524,500	589,300	674,256,410	3,218,820	95.30	0.38
	R4	706,935,200		671,037,590		94.92	
後期高齢者 医療保険料	R5	414,407,600	16,237,000	413,959,500	17,039,800	99.89	0.20
	R4	398,170,600		396,919,700		99.69	
介護保険料	R5	944,828,670	16,521,370	942,782,550	16,854,700	99.78	0.04
	R4	928,307,300		925,927,850		99.74	

(注1) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金も含む。

(注2) 軽自動車税には、環境性能割も含む。

令和元年10月1日から軽自動車税の種別割への変更、環境性能割の新設。  
令和2年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税(旧法)へ区分。

## (2) 市税及び国民健康保険税並びに後期高齢者医療保険料、介護保険料（滞納繰越分）

(単位：円、%)

区分 税目	年度	調定額	増減	収納額	増減	収納率	増減	不納欠損	増減
個人 市民税	R5	71,455,511	△1,028,509	13,444,456	△1,545,297	18.82	△1.86	2,353,084	1,155,730
	R4	72,484,020		14,989,753		20.68		1,197,354	
法人 市民税	R5	1,772,774	247,074	300,000	△6,426	16.92	△3.16	50,000	△56,500
	R4	1,525,700		306,426		20.08		106,500	
固定 資産税	R5	131,422,974	1,468,624	23,328,603	△1,180,350	17.75	△1.11	2,488,130	220,484
	R4	129,954,350		24,508,953		18.86		2,267,646	
軽自動車税	R5	3,090,049	390,949	822,800	△244,600	26.63	△12.92	148,100	135,200
	R4	2,699,100		1,067,400		39.55		12,900	
都市 計画税	R5	9,934,269	△2,512,920	3,657,441	△189,190	36.82	5.92	388,616	36,335
	R4	12,447,189		3,846,631		30.90		352,281	
軽自動車税 (旧法)	R5	2,292,751	△696,279	264,200	20,121	11.52	3.35	426,700	△25,500
	R4	2,989,030		244,079		8.17		452,200	
市税 合計	R5	219,968,328	△2,131,061	41,817,500	△3,145,742	19.01	△1.23	5,854,630	1,465,749
	R4	222,099,389		44,963,242		20.24		4,388,881	
国民健康 保険税	R5	224,117,291	△10,871,136	39,395,152	540,376	17.58	1.05	7,059,859	△247,011
	R4	234,988,427		38,854,776		16.53		7,306,870	
後期高齢者 医療保険料	R5	2,506,660	146,960	863,930	△5,010	34.47	△2.35	173,800	△216,100
	R4	2,359,700		868,940		36.82		389,900	
介護 保険料	R5	6,302,660	△731,470	1,209,870	△651,860	19.20	△7.27	695,700	△876,650
	R4	7,034,130		1,861,730		26.47		1,572,350	

(注) 軽自動車税には、環境性能割も含む。

令和元年10月1日から軽自動車税の種別割への変更、環境性能割の新設。

令和2年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分。

第3項 戸籍住民基本台帳費  
第1目 戸籍住民基本台帳費

決算額 104,122,040円  
決算額 104,122,040円

○戸籍住民基本台帳事務事業 事業費 19,702,364円

出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍届の受付と処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本・住民票の写しなどの証明書交付を行った。

令和5年2月から窓口交付証明書手数料のキャッシュレス決済とマイナンバーカードを利用してインターネットを介して申請、郵送交付するオンライン申請を開始した。また、令和6年3月から戸籍の広域交付を実施した。令和5年度の主な業務内容については、次のとおりである。

1. 戸籍及び住民登録の状況

年月日	区分	戸籍		住民登録	
		本籍数	人口(人)	世帯数	人口(人)
令和5年3月31日		18,211	44,493	14,581	39,898
令和6年3月31日		18,048	44,117	14,720	39,636

2. 主な処理件数

(1) 戸籍届出関係

事項	件数	事項	件数
1. 出生	362	8. 転籍	137
2. 養子縁組	20	9. 不受理申出	1
3. 養子離縁	9	10. 婚氏・縁氏続称	32
4. 婚姻	374	11. 訂正・更正	15
5. 離婚	77	12. その他	25
6. 死亡	632		
7. 入籍	72	合計	1,756

(2) 戸籍処理関係

事項	件数	事項	件数
1. 新戸籍編製	216	4. その他	18
2. 戸籍全部消除	379		
3. 違反通知	0	合計	613

(3) 住民基本台帳処理

事項	人数	事項	人数
1. 転入	1,158	5. 死亡	517
2. 転出	1,336	6. 世帯主変更等	678
3. 転居	881	7. その他	1,415
4. 出生	258	合計	6,243

(4) 戸籍附票処理

事項	件数	事項	件数
1. 戸籍附票記載	1,365	3. 戸籍附票通知	1,701
2. 戸籍附票消除	1,056	合計	4,122

## (5) 埋火葬及び改葬許可

区分	死体	死胎	胞衣等	合計
火葬	545	7	5	557
改葬	20	—	—	20

(6) 印鑑登録 新規登録件数 1,198件

(7) 犯罪関係事務処理 犯罪関係事務処理件数 322件

## 3. 謄抄本・諸証明等交付

## (1) 戸籍関係

種別	謄本	抄本	記載事項 証明	受理証明
有料交付(枚)	10,337	1,270	9	90
手数料額(円)	6,202,950	584,400	3,150	40,950
無料交付(枚)	2,723	265	5	0

種別	広域交付（令和6年3月1日から）		
	戸籍証明書	除籍証明書	除籍証明書（未電算化）
有料交付(枚)	39	6	47
手数料額(円)	17,550	4,500	35,250
無料交付(枚)	8	2	22

## (2) 住民基本台帳関係

種別	住民票写	戸籍附票写	住民票閲覧
有料交付(枚)	13,476	948	658世帯
手数料額(円)	5,262,650	379,200	263,200
無料交付(枚)	1,223	1,675	0世帯

## (3) 諸証明関係

種別	印鑑登録/証明	身分証明	住居表示	その他
有料交付(枚)	10,394	325	0	95
手数料額(円)	4,277,400	130,000	0	38,000
無料交付(枚)	0	0	8	37

## (4) 住民基本台帳ネットワークシステム利用関係

種別	広域交付	特例転入	特例転出
件数(件)	9	170	569
手数料額(円)	3,650	—	—

<b>○原動機付自転車等標識交付事業</b>		<b>事業費</b>		<b>311,300円</b>	
原動機付自転車等のオリジナル標識交付、廃車受付、自動車の臨時運行許可を行った。					
原動機付自転車等登録及び標識弁償					
区分	新規登録	廃車	標識弁償	臨時運行	
件数(件)	178	253	8	265	
弁償金・手数料額 (円)	—	—	1,600	198,750	

<b>○個人番号事務事業</b>		<b>事業費</b>		<b>22,784,618円</b>	
個人番号カード交付申請受付や交付、更新手続き等に係る業務を行った。 また、個人番号カード申請・交付件数を伸ばすため、日曜日の予約制による交付を実施した。					
個人番号カードの概要については次のとおりである。					
年度 \ 区分	申請件数(件)	交付件数(件)	交付率(%)		
令和4年度	19,539	15,614	71.16		
令和5年度	1,431	4,433	82.15		
マイナポイント付与に関する市民の負担軽減及び普及促進を図るため、手続窓口やコールセンターを開設した。					
・マイナポイントコールセンター業務委託料等				4,575,338円	

<b>第4項 選挙費</b>	<b>決算額</b>	<b>46,358,618円</b>
<b>第1目 選挙管理委員会費</b>	<b>決算額</b>	<b>8,749,216円</b>

<b>○選挙管理委員会運営事業</b>		<b>事業費</b>		<b>2,058,667円</b>	
公職選挙法等の関係法令に基づき委員会を開催したほか、各種研修に参加するなど、事務の適正な執行に努めた。					

<b>第2目 選挙啓発費</b>	<b>決算額</b>	<b>59,266円</b>
------------------	------------	----------------

<b>○選挙啓発事業</b>		<b>事業費</b>		<b>59,266円</b>	
1 明るい選挙推進協議会を中心として、常時並びに臨時啓発活動を積極的に実施した。					
2 県選挙管理委員会と共催し、市内の小中学校及び高等学校の児童、生徒に明るい選挙ポスター募集を行い、明るい選挙の啓発推進を図った。					
※市内の学校からの応募点数10校86点					

第3目 山形県議会議員選挙費

決算額

9,652,406円

<b>○山形県議会議員選挙費</b>				<b>事業費</b>		<b>9,652,406円</b>		
任期満了による山形県議会議員選挙を、地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律により執行した。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・告示日 令和5年3月31日</li> <li>・選挙の期日 令和5年4月9日</li> <li>・投票結果</li> </ul>								
男女別	選挙人名簿 登録者数 (人)	選挙当日の 有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票者数の内訳			棄権者数 (人)	投票率 (%)
				当日 投票者数 (人)	期日前 投票者数 (人)	不在者 投票者数 (人)		
男	16,334	16,126	8,825	5,871	2,907	47	7,301	54.73
女	17,304	17,082	9,125	5,769	3,329	27	7,957	53.42
計	33,638	33,208	17,950	11,640	6,236	74	15,258	54.05

第4目 寒河江市議会議員選挙費

決算額

27,897,730円

<b>○寒河江市議会議員選挙費</b>				<b>事業費</b>		<b>27,897,730円</b>		
任期満了による寒河江市議会議員選挙を、地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律により執行した。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・告示日 令和5年4月16日</li> <li>・選挙の期日 令和5年4月23日</li> <li>・投票結果</li> </ul>								
男女別	選挙人名簿 登録者数 (人)	選挙当日の 有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票者数の内訳			棄権者数 (人)	投票率 (%)
				当日 投票者数 (人)	期日前 投票者数 (人)	不在者 投票者数 (人)		
男	16,334	16,104	8,319	5,716	2,567	36	7,785	51.66
女	17,302	17,055	8,777	5,722	3,033	22	8,278	51.46
計	33,636	33,159	17,096	11,438	5,600	58	16,063	51.56

第5項 統計調査費

決算額

11,170,130円

第1目 統計調査総務費

決算額

8,389,530円

第2目 基幹統計費

決算額

2,780,600円

<b>○基幹統計調査事業</b>				<b>事業費</b>		<b>2,780,600円</b>		
令和5年住宅・土地統計調査をはじめとする各種基幹統計調査を実施した。								

第6項 監査委員費  
第1目 監査委員費

決算額 29,002,684円  
決算額 29,002,684円

○監査事務事業		事業費		3,160,117円
<p>監査の執行にあたっては、市の行財政運営が公正で合理的かつ効率的に行われているかを市民の視点に立って確認することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与するとともに、住民の福祉の増進と市政への信頼向上に資することを目的として監査を実施した。</p> <p>1 行財政に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、関係法令に基づいて適正に執行されているか。</p> <p>2 収入は確実かつ厳正に確保されているか。また、支出は正当かつ効率的に執行されているか。</p> <p>3 工事、修繕、委託等の設計、契約、施行、検査は適正に行われているか。</p> <p>4 公有財産の取得、処分及び維持管理は適正であるか。また、物品の出納管理は適切かつ効率的になされているか。</p> <p>5 財政援助等については、目的に沿って適正に行われているか。</p> <p>以上に重点を置き、次のとおり実施した。</p> <p>また、新たに随時監査、行政監査、工事技術監査を実施した。</p>				
定例監査	工事監査	財政援助団体監査	指定管理者監査	
35か所	14工事	3団体	6か所	
随時監査	行政監査	工事技術監査		
22課66団体	30施設	1工事		
例月出納検査		令和4年度決算審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査		令和4年度決算審査
一般・特別会計	企業会計	一般・特別会計	企業会計	その他
12回	33回	6会計	3会計	1会計

第3款 民生費	決算額 7, 103, 874, 568円
第1項 社会福祉費	決算額 3, 061, 668, 553円
第1目 社会福祉総務費	決算額 818, 333, 249円

<b>○社会福祉総務事業</b>	<b>事業費</b>	<b>18, 546, 755円</b>
1 社会福祉関係一般事務費		
2 ボランティアセンター運営事業		
ボランティアセンター運営費補助金		891, 000円
3 低所得世帯の冬の生活応援事業		14, 420, 000円

<b>○総合福祉保健センター管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>56, 048, 303円</b>
総合福祉保健センターの適正な維持管理運営を行うとともに、耐用年数が超過している高圧気中開閉器の修繕を行った。		

<b>○地域福祉推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>5, 658, 000円</b>
ひとり暮らし高齢者等への日常的な見守りなど、お互いに支えあう共助の仕組みづくりを推進するため、社会福祉協議会が行う事業の支援を行った。		

<b>○福祉バス運行事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4, 327, 000円</b>
福祉バスの運行を行うことにより福祉団体等の地域福祉活動を支援するとともに、生きがい活動支援通所事業利用者の送迎を行い、在宅福祉の向上に努めた。		

<b>○民生委員児童委員活動事業</b>	<b>事業費</b>	<b>8, 809, 022円</b>
1 民生委員児童委員活動費等補助金		7, 979, 100円
民生委員児童委員活動の支援、強化を図るため、活動費の補助を行った。 ・相談支援件数 2, 285件		
2 民生委員児童委員協議会運営費等補助金		828, 500円

<b>○国民健康保険特別会計繰出金</b>	<b>事業費</b>	<b>278, 157, 621円</b>
国民健康保険特別会計繰出金		278, 157, 621円

<b>○寒河江市住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>267, 470, 547円</b>
物価・賃金・生活総合対策として、基準日に本市の住民基本台帳に登録されている住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり10万円を給付する物価高騰対策給付金支給事業を実施し、確認書の提出及び申請のあった2, 695世帯に給付を行った。		

<b>○低所得者支援及び定額減税補足給付金事業</b>	<b>事業費</b>	<b>96, 833, 940円</b>
物価・賃金・生活総合対策として、基準日に本市の住民基本台帳に登録されている住民税均等割世帯及び子育て世帯を対象に、1世帯あたり10万円と子ども加算（1人あたり5万円）を給付する低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業を実施し、確認書の提出及び申請のあった759世帯に給付を行った。		

## ○国民年金事業 事業費 206,230円

国民年金被保険者の資格取得、喪失、異動等に関する届出書を受理し報告事務を行った。  
保険料免除申請の受付及び国民年金受給の相談、裁定請求書の受付等を行った。  
令和5年度における国民年金の概要については、次のとおりである。

## 1 被保険者の状況

## (1) 被保険者数

区分	強制(第1号)	任意加入者	第3号被保険者	合計
被保険者数	3,111	28	1,318	4,457

## (2) 保険料免除被保険者数

区分	法定免除	申請免除				納付猶予	学生納付特例	産前産後免除	合計
		全額	3/4免除	半額	1/4免除				
免除者数	299	362	28	26	18	189	331	4	1,257

## (3) 受付件数

項目	件数	項目	件数	項目	件数
取得	541	転居	0	法定免除該当	15
再取得申出	3	転入	0	法定免除消滅	2
喪失	6	転出	0	免除・納付猶予	66
喪失申出	4	氏名変更	0	学生納付特例	26
死亡	0	付加申出	8	産前産後免除	15
種別変更	62	付加辞退	1	手帳再交付	0
				合計	749

## 2 裁定請求等受付件数

項目	件数	項目	件数	項目	件数
老齢基礎年金	1	遺族基礎年金	0	現況届(障害年金)	0
障害基礎年金	9	未支給年金	117	寡婦年金	0
障害年金(子の加算)	1	死亡一時金	4	合計	132

## 3 国民健康保険・児童手当等諸手続き処理

事項	件数	事項	件数
国保資格取得	803	後期高齢者医療異動受付	13
国保資格喪失	514	後期高齢者医療葬祭費	337
出生連絡票	205	介護保険異動受付	12
国保葬祭費	46	児童手当申請受付	258
保険証交付その他の手続	55	子育て支援医療証申請受付	90
		合計	2,333

第3目 老人福祉費

決算額 1,403,200,804円

○ふれあい配食サービス事業	事業費	8,448,000円
調理が困難な一人暮らし高齢者等に、週3回栄養バランスのとれた昼食を提供するとともに安否確認を行った。 ・利用者 241人		
○老人福祉総務事業	事業費	502,211円
一人暮らし高齢者に週2回乳酸飲料を手渡しで配達し、安否確認を行った。		
○ひとり暮らし高齢者等除雪費支給事業	事業費	469,059円
雪下しや除雪を自力でできない高齢者世帯等に対し、支給上限24,000円、年1回までの除雪費等の助成を行った。 ・利用延件数 39件		
○高齢者寿賀祝品等支給事業	事業費	4,162,134円
米寿323人に対し賀詞を、100歳34人に対し賀詞と祝金を贈呈した。		
○金婚祝賀事業	事業費	414,134円
結婚50周年を迎えられたご夫婦に賀詞と記念品を贈呈した。 ・参加者 31組		
○敬老会事業	事業費	7,750,000円
敬老会開催時に、75歳以上の方に対し一人1,000円を助成した。 ・該当者 7,750人（数え年75歳以上）		
○老人クラブ活動助成事業	事業費	2,797,400円
老人クラブ連合会及び9単位クラブの活動に対し助成を行った。		
○シルバー人材センター運営助成事業	事業費	8,917,000円
高齢者の社会参加と生きがいを推進するため、高齢者就業機会確保事業等を行う寒河江市シルバー人材センターに補助金を交付した。		
○老人福祉センター運営事業	事業費	22,816,340円
高齢者の心身の健康増進を目的とする老人福祉センター及び屋内ゲートボール場について、指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・利用者数 老人福祉センター 6,137人 屋内ゲートボール場 2,860人		
○老人ホーム入所措置事業	事業費	65,470,372円
・入所者数 35人（年度末時点） 内訳 明鏡荘30人、蔵王長寿園4人、あたご荘0人、山静寿1人		

<b>○老人福祉施設整備補助事業</b>	<b>事業費</b>	<b>25,219,129円</b>
(福)松寿会〈特養長生園建設補助金〉		9,875,000円
(福)妙光福祉会 〈老健・グループホーム寒河江やすらぎの里建設資金償還補助金〉		8,094,129円
(福)悠々会〈特養さがえ建設補助金〉		3,625,000円
(福)すばる〈特養醍醐建設補助金〉		3,625,000円

<b>○西村山広域行政事務組合分担金</b>	<b>事業費</b>	<b>35,110,000円</b>
西村山広域行政事務組合養護老人ホーム明鏡荘分担金		

<b>○介護保険特別会計繰出金</b>	<b>事業費</b>	<b>634,191,205円</b>
介護保険特別会計への一般会計繰出金		

<b>○後期高齢者医療対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>585,230,482円</b>
・後期高齢者医療療養給付費負担金		443,913,000円
・後期高齢者医療特別会計繰出金		141,317,482円

<b>○高齢者在宅福祉事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,703,338円</b>
主な事業		
1 移送サービス事業		502,350円
特殊車両による移送サービスの利用に対し、料金の一部を助成した。		
・利用券交付者数 70人		
2 訪問理美容サービス事業		30,000円
寝たきり高齢者が自宅で調髪等を受けた際の出張費用を助成した。		
・利用券交付者数 18人		
3 鍼灸マッサージ等施術費助成事業		81,000円
高齢者の健康保持のため、施術費の一部を助成した。		
・助成券交付者数 16人		
4 元気高齢者づくりポイント制度推進事業		183,890円
高齢者のボランティア活動(60歳以上)や介護予防教室等への参加者(65歳以上)に対し、活動実績に応じてポイントを付与し、商品券(3,000円限度)とポイント交換した。		
・登録者641人 ポイント交換申請者87人 商品券交付額155,000円		

**第4目 障害者福祉費** **決算額 106,622,324円**

<b>○特別障害者手当等支給事業</b>	<b>事業費</b>	<b>15,726,945円</b>
在宅の特別障がい(児)者に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担の軽減を図るため手当を支給した。		
・特別障害者手当		12,176,940円
・障害児福祉手当		3,199,580円
・福祉手当		181,900円

<b>○重度心身障害（児）者医療給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>80,226,593円</b>
重度心身障がい（児）者の医療費の自己負担分を助成した。 ・受給者数 727人 ・件数 19,773件		

<b>○障害者団体等育成事業</b>	<b>事業費</b>	<b>232,000円</b>
身体障がい者の福祉向上を図るため、寒河江市身体障害者福祉協会に対し、団体運営助成のための補助金を交付した。		
		200,000円

<b>○障害者在宅支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>10,436,786円</b>
1 障害者相談員設置事業		2,167,338円
身体障害者相談専門員、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、更生援護等の相談に応じるなど、障がい者福祉の増進を図った。		
2 障害者社会参加促進事業		6,775,720円
心身障がい者に対し、福祉タクシー利用券又は福祉給油券を交付し、社会参加促進と生活圏の拡大を図った。		
・利用券印刷費等		183,920円
・タクシー利用券交付者 403人 利用枚数 4,288枚		2,572,800円
・給油券交付者 364人 利用枚数 4,019枚		4,019,000円
3 重度障害者紙おむつ支給事業		847,142円
在宅の重度の心身障がい者で、常時失禁状態にある者の清潔で快適な生活を支援するため、希望するタイプの紙おむつを支給した。 実利用人員 18人		
4 人工透析通院交通費助成事業		363,212円
人工透析治療が必要な腎臓機能障がい者の負担を軽減するため、医療機関へ通院するのに要した交通費の助成を実施した。 該当者 18人		
5 在宅酸素療法者支援事業		233,600円
在宅酸素療法が必要な呼吸器機能障がい者の負担を軽減するため、電気料金の助成を実施した。 該当者 13人		

**第5目 障害者自立支援費** **決算額 733,305,946円**

<b>○障害支援区分判定審査会運営等事業</b>	<b>事業費</b>	<b>487,653円</b>
障害者総合支援法に基づき、障がいの支援区分を判定する審査会を設置し運営等を実施した。		
・判定件数 54件		

<b>○障害福祉サービス事業</b>	<b>事業費</b>	<b>672,147,874円</b>
障がい（児）者に対し、介護給付、訓練等給付等の各障害福祉サービス事業を実施し、日常生活や自立生活を支援するとともに、自立更生を図った。		
・介護給付費		333,436,098円
・訓練等給付費		315,469,013円
・相談支援給付費		15,669,350円

○自立支援医療給付事業	事業費	15,593,361円
身体障がい（児）者に対し、障がい程度の軽減や除去、障がい進行防止等のため、自立支援医療（更生医療・育成医療）及び療養介護医療費の給付を実施し、自立更生を支援した。		
更生医療給付	該当者	116人
育成医療給付	該当者	5人
療養介護医療費給付	該当者	6人

○補装具費支給事業	事業費	6,502,105円
身体障がい（児）者に対し、それぞれの障がいに応じた補装具の給付及び修理を実施し、自立更生を支援した。		
補装具給付等	給付件数	36件
	修理件数	13件

○地域生活支援事業	事業費	38,574,953円
1 基幹相談支援センター事業		6,217,000円
障がい者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、相談者に必要な情報提供、助言及び適切な支援を行うとともに、地域における関係機関と連携し相談支援の中核的な役割を担った。 委託先：かぼちゃ		
2 相談支援事業		6,544,000円
障がい者等からの相談に対し、必要な情報等の提供や、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援した。 委託先：ういんず・かぼちゃ・さがえ		
3 意思疎通支援事業		2,378,403円
意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の意思疎通の円滑化を図った。		
手話通訳者設置事業		2,226,703円
手話・要約筆記奉仕員派遣事業	派遣件数	42件 151,700円
4 日常生活用具給付事業		10,800,566円
在宅の障がい（児）者に対し、日常生活を容易なものとするために、日常生活用具の給付を行った。 ストマ用装具、たん吸引器、人工喉頭ほか 518件		
5 手話奉仕員養成研修事業		370,000円
日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するため、手話教室の開催を実施した。		
6 移動支援事業		1,141,857円
在宅の重度障がい者に対し、移動支援（余暇支援）を実施した。 実利用人員 10人		
7 地域活動支援センター事業		2,016,000円
雇用されることが困難な在宅の精神障がい者や知的障がい者の自立及び社会参加を促進するため、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流等を行う地域活動支援センター事業を実施した。 委託先：ういんず		
8 訪問入浴サービス事業		901,908円
自宅での入浴が困難な重度身体障がい者に対し、訪問入浴車により入浴サービスを実施した。 実利用人員 2人		
9 日中一時支援事業		1,441,467円
障がい者等を一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し日常的な訓練等を実施した。 実利用人員 12人		
10 自立支援訓練事業		430,320円
福祉ホーム等に居住している障がい者に支援訓練サービスとして日常生活に必要な便宜を供		

与した。 実利用人員 1人	
11 特別支援学校通学費助成事業	6, 201, 800円
特別支援学校への安全な通学を支援するため、山形県立ゆきわり養護学校、山形県立村山特別支援学校、山形県立楯岡特別支援学校大江校、山形県立山形養護学校等に通学する障がい児の保護者の団体に対し、通学時の輸送経費の補助を行った。	

第2項 児童福祉費 決算額 3, 812, 414, 229円  
 第1目 児童福祉総務費 決算額 1, 580, 766, 742円

○放課後児童対策事業	事業費 240, 134, 435円
市内20クラブの放課後児童クラブの運営を支援して、放課後の児童の健全育成に努めた。寒河江中部小学区の学童保育の需要を満たすため、新たに第六・第七わんぱくクラブを開所した。	
電気料高騰の影響を受けている放課後児童クラブ(12クラブ)に対し、1クラブ当たり10万円を加算した。	

○障害児支援事業	事業費 220, 575, 034円
障がい児が、日常生活能力の向上に必要な指導及び訓練等の支援を受けるため、児童発達支援事業所や放課後等デイサービスに通所するための費用を負担した。	

○子ども・子育て支援事業	事業費 10, 233, 043円
子育てに関する相談に対応するため子ども・子育て支援専門員を配置し、児童福祉の向上を図るとともに、ファミリー・サポート・センター活動支援事業や子育て短期支援事業等を実施した。また、病児保育運営支援システムを導入し、利用者の利便性の向上を図った。	

○子育て支援医療給付事業	事業費 235, 143, 254円
乳幼児、小学生、中学生及び高校生を対象に医療費の自己負担分を助成した。	
・受給者数 5, 996人	
・件数 102, 751件	

○児童扶養手当支給事業	事業費 110, 928, 342円
ひとり親世帯等で児童を養育する者に手当を支給した。	
全部支給 児童1人の場合 44, 140円/月(R5.4月から)	
2人以上の加算額	
2人目 10, 420円/月、3人目以降 6, 250円/月(R5.4月から)	
・児童扶養手当受給者 240人(R6.3月末現在、全部支給停止者除く)	
・扶助費 110, 679, 010円	
・事務費等 36, 652円	

○特別児童扶養手当支給事業	事業費 183, 676円
県で認定を行う特別児童扶養手当の進達等の事務を行った。	
・受給者数 95人(R6.3月末現在)	

<b>○児童手当支給事業</b>	<b>事業費</b>	<b>577,606,094円</b>
次代を担う子どもの健やかな育ちを支援し、家庭等における生活の安定に寄与するため、中学校修了までの児童を養育している者に手当を支給した。		
0歳～3歳未満	月額	15,000円
3歳～小学校修了前(第1子・第2子)	月額	10,000円
3歳～小学校修了前(第3子以降)	月額	15,000円
中学生	月額	10,000円
特例給付	月額	5,000円
・扶助費		577,450,000円
・事務費等		129,427円

<b>○総合子どもセンター運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>20,052,470円</b>
子育て支援センターと児童センターが一体となった総合子どもセンター「ゆめはーと寒河江」を設置し、本市における子育て支援の拠点として親子の遊び場やふれ合い交流の場を提供するとともに、子育てに関する講習会の開催や情報の提供、相談助言、ファミリー・サポート・センターの運営等を行った。		

<b>○キッズパーク整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,270,675円</b>
児童遊園管理者(町会等)が実施する遊具更新事業に対して補助金を交付した。また、市社会福祉協議会に対して、児童遊園施設賠償責任保険加入費補助金を交付した。		

<b>○さがえっこスマイル応援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>35,900,000円</b>
地域の将来を担うさがえの宝であるさがえっこの健やかな成長の支援を目的に、平成20年4月2日から平成21年4月1日までに出生した児童の保護者に対して給付金を支給した。		
・支給件数		359人

<b>○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>45,049,303円</b>
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活支援を目的とした給付金を支給した。		
・支給額		50,000円/件
・支給件数		776件
・給付金支給総額		38,800,000円

<b>○子ども家庭総合支援拠点事業</b>	<b>事業費</b>	<b>8,611,549円</b>
子ども家庭支援員を配置し、支援対象児童等の把握や育児支援に関する情報提供や相談対応、児童虐待事案への対応、関係機関との連絡調整などを行った。また、要保護児童対策地域協議会を運営し、支援対象児童等の支援のための情報交換や個別ケース検討会議等を開催した。		

<b>○幼児教育・保育無償化事業</b>	<b>事業費</b>	<b>16,512,150円</b>
認可外保育施設に就園する幼児を持つ世帯の経済的負担を軽減するため、補助金を交付した。また、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園を利用する3歳から5歳児が預かり保育を利用した場合の保護者負担額を預かり保育利用給付費として交付した。		

<b>○保育料等負担軽減事業</b>	<b>事業費</b>	<b>17,590,004円</b>
届出保育施設等（市外を含む）に入所させている世帯の経済的負担を軽減するため、補助金を交付した。		
1 副食費負担軽減補助金		593,070円
2 多子世帯負担軽減補助金		12,394,110円
3 保育料無償化に向けた段階的負担軽減補助金		4,602,824円

**第2目 母子福祉費** **決算額** **26,565,685円**

<b>○母子・父子及び寡婦福祉事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,856,721円</b>
母子・父子自立支援員兼婦人相談員を配置し、母子父子寡婦の福祉の向上を図った。		

<b>○ひとり親家庭等医療給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>21,711,400円</b>
ひとり親家庭等の医療費の自己負担額を助成した。		
・受給者数		463人
・件数		6,797件

<b>○児童福祉法による児童入所施設措置事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,997,564円</b>
母子生活支援施設に2世帯7人を措置入所し、措置費等を支出した。		

**第3目 児童福祉施設費** **決算額** **2,205,081,802円**

<b>○保育所運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>365,232,340円</b>
保護者の多様な保育ニーズに応えるため、延長保育、障害児保育、一時保育等の特別保育事業に積極的に取り組み、保育サービスの充実を図った。また、食育栄養指導員を配置し、保育所の給食献立作成や栄養指導を実施した。さらに、幼児教育・保育の無償化及び多子世帯の保育料軽減等を実施した。		
市立保育所の入所児童数 492人(R6.3月末現在)		

<b>○保育所通園バス運行事業</b>	<b>事業費</b>	<b>13,429,865円</b>
市立保育所4カ所（なか保育所みいずみ分園、たかまつ保育所、しらいわ保育所、にしね保育所）において、入所児童の送迎を行う通園バスを運行した。		

<b>○保育所等整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>181,469,366円</b>
新たなしね保育所の建設に対し補助金を交付した。また、保育所及び認定こども園を建設した事業者の負担軽減を図るため、整備資金償還利子に対して補助金を交付した。		

<b>○子ども・子育て支援給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,373,296,668円</b>
民間立保育所(4カ所)に委託料を、認定こども園(3カ所)、事業所内保育施設(1カ所)、小規模保育施設(1カ所)、家庭的保育事業所(1カ所)、幼稚園(2カ所)へ施設型給付費を支払った。		
通園バスに安全装置を設置した認定こども園(2カ所)へ補助金を交付するとともに、電気料高騰の影響を受けている保育施設等(12カ所)に補助金を交付した。		
【保育所等光熱費支援補助金 3,250,000円】		

第3項 生活保護費

決算額 229,684,586円

第1目 生活保護総務費

決算額 28,620,876円

○生活保護事務費	事業費	4,099,609円
生活保護の適正な実施に重点を置き、関係機関と連携しながら被保護世帯の自立更生に努めた。		
・生活保護率 2.48% (令和5年度末現在)		

第2目 扶助費

決算額 201,063,710円

○生活保護扶助等事業	事業費	193,658,144円									
1 生活保護扶助費支給		181,308,643円									
生活保護扶助別支出額		(単位：円)									
生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費				
34,943,006	18,790,538	117,360	7,326,500	96,592,642	94,620	189,214	23,254,763				
生活保護扶助別人員 (年間延人員)		(単位：人)									
被保護人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助				
1,159	947	716	24	250	1,063	11	1				
生活保護世帯の分類											
単身者世帯					2人以上の世帯					合計	
高齢者世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯	小計	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯		小計
52	10	7	9	78	1	2	1	3	2		9

○生活困窮者自立支援事業	事業費	5,577,161円
自立相談支援員を配置して相談に応じ、関係機関との連携を図りながら、生活困窮者の自立を支援した。また、離職や休業などによる収入減のため経済的に困窮した世帯に対し、住宅確保給付金(6世帯分487,100円)を支給し支援した。		

○中国帰国者等援護事業	事業費	1,828,405円
中国残留邦人等の福祉の向上及び地域での安定した生活を送れるよう支援した。		

第4款 衛生費	決算額 1, 526, 835, 051円
第1項 保健衛生費	決算額 535, 806, 786円
第1目 衛生総務費	決算額 196, 069, 636円

○保健衛生総務管理事業	事業費	214, 835円
医師等傷害保険等		

○食生活改善事業	事業費	2, 801, 516円
市民の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員の養成を図り、地域における組織活動を実施した。		

○成人歯科保健事業	事業費	2, 190, 436円
市民の歯の健康づくりに対する意識の啓発を図るために、40歳・50歳・60歳・70歳の節目年齢を対象とした歯周疾患検診を実施した。・受診者数 歯周疾患検診 305人		

○乳幼児健康診査事業	事業費	3, 199, 417円
乳幼児の健康保持と増進を図るために、乳幼児健康診査を実施した。		
受診者数		
3か月児健診	265人	股関節脱臼検診 262人
9か月児健診	244人	1歳6か月児健診 269人
3歳児健診	303人	

○妊婦健康診査事業	事業費	22, 120, 810円
健やかな出産を支援するため、妊婦に対して妊婦健康診査受診票の交付を実施した。 (一人あたり定期健康診査14回分、子宮頸がん検診1回分、性器クラミジア抗原検査1回分、HTLV-1抗体検査受診券1回分、超音波検査受診券4回分)		

○母子歯科保健事業	事業費	1, 842, 485円
乳幼児のむし歯予防のため、各種乳幼児歯科検診事業及び希望者に対し集団検診時及び個別でフッ素塗布を実施した。また、妊婦歯科健康診査受診券1回分を交付し、個別健診を実施した。		

○献血推進事業	事業費	402, 600円
医療に欠くことのできない血液を確保するため、献血協力団体等の育成を図るとともに、協力者の確保に努めた。		

○救急医療対策事業	事業費	3, 388, 280円
休日における診療機会を確保するため、在宅当番医制による休日当番医制を実施した。 市民の救命率向上を図るため、自動体外式除細動器(AED)の貸出事業を実施した。		

○母子保健指導事業	事業費	42, 141, 028円
子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・育児期にわたる切れ目のない支援体制づくりに取り組むとともに、子育て世代の経済的支援のため、妊娠届出を行った妊婦等に対し、出産・子育て応援ギフトを支給した。さらに、次世代を担う子の出生を祝い、健やかな成長を応援するため、メッセージを添えて記念品を贈るさがえっこハッピーギフト事業を実施した。また、		

支援体制の一環として産婦人科医療機関への委託による産後ケア事業を実施した。

乳幼児の健康の保持増進や育児に関する知識の提供のため、乳幼児の保護者を対象に子育て教室や育児相談・訪問指導を実施した。また、聴覚障害児の早期発見及び早期療育を図るため、新生児聴覚検査費の一部助成を行った。

1	母子健康手帳交付者数（双胎含む）	228人	（日本語版226人）
2	出産・子育て応援ギフト		
	プレママ応援ギフト	230人	
	すこやか応援ギフト	254人	
3	さがえっこハッピーギフト事業	237人	
4	妊産婦・乳幼児の訪問指導（延人数）		
	妊婦	0人	産婦 255人
	新生児	98人	乳児 191人 幼児 20人
5	産後ケア事業		
	日帰り	延94日（実人数38人）	宿泊 延62日（実人数 21人）
6	新生児聴覚検査数	247件	
7	教室・相談事業（回数・延人数）		
	・パパママスクール	16回（128人）	・育児教室 12回（184人）
	・離乳食教室	10回（76人）	・母乳ミルク準備講座 4回（10人）
	・おやこ相談	23回（49人）	・電話相談・窓口相談 737人
	・保健師育児相談・助産師個別授乳相談	36回（97人）	

<b>○さがえこうのとり応援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,468,414円</b>
----------------------	------------	-------------------

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、生殖補助医療（体外受精・顕微授精等）の保険適用後及び併せて実施した保険適用外の先進医療の本人負担額、また、年齢制限や回数制限のため保険適用外の生殖補助医療を受けた方、不育症治療を受けた方に対し、費用の一部を助成した。

<b>○自殺対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,030,875円</b>
----------------	------------	-------------------

いのち支える寒河江市自殺対策計画に基づき、精神科医師によるこころの健康相談やSOSの出し方教育、SOSの受け止め方講座を実施した。

いのち支える寒河江市自殺対策計画（第2期）を策定した。

<b>○未熟児養育医療給付事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,981,687円</b>
---------------------	------------	-------------------

入院加療が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療費と食事療養費の自己負担分の給付を行った。

- ・受給者数 11人
- ・件数 29件

<b>○がん治療助成事業</b>	<b>事業費</b>	<b>929,650円</b>
------------------	------------	-----------------

がん患者の社会参加、療養の質の向上のため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の助成を実施した。また、山形大学医学部で実施する重粒子線治療について、公的保険適用外の部位に対する治療費を助成した。

- ・医療用ウィッグ購入費用助成 15件
- ・乳房補整具購入費助成 1件
- ・重粒子線がん治療費助成 1件



家庭や事業所における二酸化炭素排出削減を一層推進するため、本年度から新たに次世代自動車導入事業費補助金を創設し、電気自動車購入者（22件）に対し補助金を交付した。

また、再生可能エネルギー設備を設置する者（木質バイオマスストーブ等10件）に対して助成を行い、再生可能エネルギー設備の導入促進、温室効果ガス排出量の削減に資した。

- 3 猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業 1,429,500円  
 飼い主のいない猫の増加を防止し、生活環境の向上を図るため、個人、団体等が行う飼い猫、保護猫又は飼い主のいない猫の不妊手術又は去勢手術に要する費用に対し、補助金を交付した。（雄90頭、雌120頭）

第4目 公害費 決算額 20,637,312円

○公害防止対策事業	事業費	1,168,420円
1 水質分析調査 二の堰、高松堰水系及び沼川の水質分析を実施し、生活排水等による水質汚濁の監視に努めた。	80,300円	
2 水質汚濁防止対策 河川水質汚濁対策や公害防止対策のため、関係機関との連絡調整を図った。また、水路、河川への油等の流出事故に際し、水質汚濁防止対策を行った。	87,560円	
3 自動車騒音常時監視調査評価事業 騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視調査を実施し、環境基準達成状況を把握した。	995,500円	

○休廃止鉱山鉱害防止対策事業	事業費	19,468,892円
1 坑廃水中和处理事業 休廃止鉱山（幸生永松）坑廃水を熊野川へ放流する前に中和処理し、農業利水における鉱害発生防止を図ると共に熊野川の水質分析を行い、水質監視に努めた。	4,612,292円	
2 鉱害防止工事等事業 令和2年7月豪雨による熊野川増水、護岸洗掘により、中和処理施設の坑廃水導水路が損壊・河川への崩落の危険性が発生したため、護岸工事及び導水路布設替工事のための測量設計等並びに導水路布設替工事を国・県の補助金を活用して実施した。	14,856,600円	

第5目 健康増進対策費 決算額 53,470,515円

○健康増進事業	事業費	5,393,507円
市民の健康増進や生活習慣病予防を目的に、正しい知識の普及と意識の高揚を図るため、30歳代の健康講座、生活習慣病予防教室、健康づくり教室等、各種健康教室を実施した。また、必要な助言指導を行うための健康相談や訪問指導を実施した。		
・集団健康教育	実施回数 23回	849人
・重点健康相談	実施回数 32回	42人
・定期健康相談	実施回数 64回	426人
・定期外健康相談	188人	・被訪問指導者延人数 77人

<b>○健康診査事業</b>	<b>事業費</b>	<b>47,399,599円</b>
生活習慣病を予防し、市民の生涯にわたる健康の保持増進に資するため、各種健康診査を実施した。		
・受診者数		
がん検診		
胃がん	1,936人	肺がん 5,871人 大腸がん 5,213人
子宮頸がん	1,612人	乳がん 1,631人
骨粗鬆症検診	402人	
肝炎ウイルス検診	171人	

<b>○がん検診推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>677,409円</b>
特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を交付し、がん検診の受診促進を図った。		
・受診者数		
子宮頸がん検診	9人	
乳がん検診	50人	

**第6目 市民浴場費** **決算額 39,304,358円**

<b>○市民浴場管理運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>39,304,358円</b>				
令和5年4月28日より新市民浴場「湯るりさがえ」がオープン。新たにサウナ風呂を設置し、市民の保養、休養、健康増進を図り、また、市民の憩いの場、親しみのある公衆浴場となるよう適切な運営とサービスの向上に努めた。						
・令和5年度浴場利用者 262,496人（1日平均800人）						
利用状況 (単位：人)						
月別	4	5	6	7	8	9
利用者数	3,598	28,867	21,978	21,361	20,906	19,941
(休憩室)	(0)	(130)	(135)	(187)	(206)	(167)
10	11	12	1	2	3	合計
22,006	22,269	24,926	26,909	24,637	25,098	262,496
(109)	(144)	(129)	(163)	(171)	(135)	(1,676)

**第2項 清掃費** **決算額 531,028,265円**  
**第1目 清掃総務費** **決算額 531,028,265円**

<b>○ごみ処理対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>99,383,465円</b>
1	ごみ処理基本計画の改定	87,479円
前計画が目標年度を迎えたため、一般廃棄物減量等推進審議会を開催し、新第6次寒河江市振興計画や環境基本計画、新たに定められた法律や計画、社会情勢及び本市の廃棄物処理の現状・課題を踏まえ、ごみ処理基本計画を改定した。		
2	一般・資源ごみ及び有害ごみ収集	94,723,200円
年間ごみ収集計画を策定し、一般ごみ収集委託車両5台により効果的な収集（収集運搬量		

燃やせるごみ 6, 133トン、燃やせないごみ 125トン) に努めた。

また、ガラスビン、缶類（アルミ、スチール）及びペットボトルの再資源化を推進するため、資源ごみとしての分別収集（収集運搬量 缶類 60トン、ガラスビン 203トン、ペットボトル 54トン）を実施した。

水銀等による環境汚染を防止するため、有害ごみとして年6回、使用済み乾電池及び蛍光灯の収集（収集運搬量 9.51トン）を実施した。

3 粗大ごみ収集	693,000円
地区毎に指定日を設け、粗大ごみの個別収集（収集運搬量9.44トン）を実施した。	
4 側溝ゴミ運搬処理事業	672,100円
町内会が実施する側溝清掃により発生する汚泥について、適正な処理を支援した。	
5 不法投棄等の防止事業	1,061,964円
村山地区不法投棄防止対策協議会と廃棄物の不法投棄防止パトロールを行い、不法投棄箇所 の調査及び原状回復事業を実施した。また、環境衛生組合と廃棄物減量等推進員を中心に春・ 秋の市民一斉クリーン作戦を実施し、収集された不法投棄ごみを適正に処分するとともに、不 法投棄予防措置に努めた。さらに、市民団体等の河川清掃・環境保全活動に対し支援を行っ た。	
6 生ごみ処理機設置補助金交付事業	289,800円
生ごみの自家処理によるごみ減量化を推進するため、電気式生ごみ処理機を購入、設置した 者（15者）に対し補助金を交付した。	
7 ごみ集積所設置事業費補助金交付事業	1,704,900円
家庭ごみの的確かつ効率的な収集運搬を行うとともに、公衆衛生の向上及び地域環境の美化 を図るため、市内各町会が行うごみ集積所設置事業に対し補助金を交付した。（37集積所）	

<b>○集団資源回収推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,943,800円</b>
--------------------	------------	-------------------

ごみ減量のため古紙（段ボール、新聞、雑誌等）や古布の集団資源回収の実施を呼びかけ、実施した子ども会や小学校PTA等団体に対しては奨励金を交付することにより、資源ごみの再資源化の促進を図った。（実施団体数 53団体、資源回収総量 268.85トン）

<b>○寒河江地区クリーンセンター分担金</b>	<b>事業費</b>	<b>429,701,000円</b>
--------------------------	------------	---------------------

広域体制による一般廃棄物の効率的な処理を行うため、寒河江地区クリーンセンター分担金を支出した。

<b>第3項 病院費</b>	<b>決算額</b>	<b>460,000,000円</b>
----------------	------------	---------------------

<b>第1目 病院費</b>	<b>決算額</b>	<b>460,000,000円</b>
----------------	------------	---------------------

<b>○病院事業会計負担金・補助金</b>	<b>事業費</b>	<b>460,000,000円</b>
-----------------------	------------	---------------------

1 病院事業会計負担金	178,500,000円
2 病院事業会計補助金	281,500,000円

第5款 労働費	決算額	22,019,769円
第1項 労働諸費	決算額	22,019,769円
第1目 労働諸費	決算額	22,019,769円
○技能技術向上事業	事業費	132,409円
技能尊重の気風を培うため、優れた技能者を表彰した。		
・技能者表彰式		132,409円
○市勤労者生活安定資金預託金	事業費	20,000,000円
市内勤労者の生活安定を図るため、低利の融資制度を設置し東北労働金庫へ原資預託を行った。		
・寒河江市勤労者生活安定資金預託金		20,000,000円
○雇用対策事業	事業費	1,887,360円
企業ニーズに応える人材育成・就業の促進及び地元企業への定着を図るため、インターンシップ事業・新規高卒就労者定着事業・地域産業担い手事業を実施した。		
・寒河江市雇用対策事業委託料		1,830,000円
・山形県産業教育振興会会費		20,500円
・やまがた合同企業説明会（会場：東京）出張旅費		36,860円

第6款 農林水産業費	決算額	563,193,113円
第1項 農業費	決算額	426,477,326円
第1目 農業委員会費	決算額	25,279,187円

<b>○農業委員会管理運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>20,231,218円</b>
<p>毎月1回農業委員会総会を開催し、農業委員会等に関する法律に基づき、農地法その他の法令に係る農地等の権利移転・設定等の調整に関する事項について審議及び許可を行うと共に、農業振興のための各種調査及び啓発活動等を実施した。</p> <p>また、広く農業委員会活動に対する理解を深めていただくと共に、農業や農政状況等に関する情報提供を行うため、農業委員会広報紙「いきいき」を年2回発行し、全戸配布した。</p> <p>農地利用の最適化の促進を図るため、寒河江市農業委員会の委員等の能率給の支給に関する規則に基づき、活動実績に応じた報酬を支給した。なお、令和5年度は農業委員会の改選も実施した。</p>		

<b>○機構集積支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,711,839円</b>
<p>農地法及び寒河江市農業経営基盤強化促進事業並びにその他関係法令に基づき、農用地利用関係の調整、あっせん等を行い、担い手への農用地利用集積を推進した。また、農地中間管理機構（公益財団法人やまがた農業支援センター）と連携し、担い手への集約的な農地集積を支援した。</p> <p>さらに、農地パトロールを実施し、遊休農地発生の未然防止や耕作休止等情報の早期収集に取り組むと共に、それらの農地の受け手の掘り起こしを行い遊休農地の発生防止と解消に務めた。</p> <p>また、遊休農地等対策事業補助金等により農業者を支援し、遊休農地の解消を促進した。</p>		
(1) 法第3条関係	52件	
(2) 法第4条・5条関係	36件	
(3) 法第18条関係	165件	
(4) 農地利用集積計画	269件	
内訳 i 賃借権設定	235件	
ii 使用賃借権設定	8件	
iii 所有権移転	26件	
(農地中間管理事業)		
iv 賃貸借設定	233件	
v 使用賃借権設定	8件	
(5) 諸証明発行件数（土地現況証明、経営証明等）	55件	
(6) 農地改良届等の受理・指導	7件	
(7) 事業計画変更、農振変更等	4件	
(8) 遊休農地等対策事業補助金等	5件	

<b>○農業者年金業務受託事業</b>	<b>事業費</b>	<b>336,130円</b>
<p>農業者年金事業に関する事務業務を独立行政法人農業者年金基金から受託し、農業者年金制度への加入及び受給者に係る諸手続き事務を執行すると共に、農業者がより豊かな老後生活を過ごすことが出来るよう個別訪問による勧誘活動を実施したほか、農業者年金制度に対する理解を深めるための研修等を開催し、農業者年金への積極的加入を推進した。</p>		
(1) 農業者年金加入者数（令和6年3月末現在）	31名	
(2) 農業者年金受給者数（令和6年3月末現在）	394名	
(3) 農業者年金手続件数	58件	
(4) 農業者年金相談活動件数	25件	

第2目 農業総務費

決算額 205,020,700円

○農業総務事業	事業費	3,001,296円
1 農事実行組合活動負担金 農事実行組合の活動推進を図るため140農事実行組合に対し活動助成を行った。		1,608,150円
2 農業経営基盤強化資金・災害経営安定対策資金等 利子助成金 各種農業制度資金を借り入れた者に対する利子助成を行った。		588,025円
3 さがえ秋のうまいもの市負担金		550,000円
4 その他事務費等		255,121円

○中山間地域活性化推進事業	事業費	17,195,806円
1 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、基本方針に基づき集落協定を締結した7集落に対し交付金を交付した。		16,887,453円
2 中山間地域農業農村活性化推進事業費補助金 農地及び業用施設の災害復旧や土地改良のため、地元施行団体等1団体(2事業)に対し補助金を交付した。		246,313円
3 その他事務費等		62,040円

○人・農地問題解決加速化支援事業	事業費	3,793,958円
1 農業地域連携推進員等報酬等 農業地域連携推進員等2名を配置し、各地区の実質化した人・農地プランの推進や地域計画の策定に向けた取組、認定農業者の経営改善計画書作成支援や掘り起こし活動を実施した。		3,653,144円
2 その他事務費等		140,814円

○新規就農者等育成推進事業	事業費	49,175,569円
1 地域おこし推進員報酬等 農業就農を目的としながら地域おこし業務にあたる推進員及び、事務補助員を配置し、市内農家での研修、就農イベント等の活動補助、独自の活動への補助などを行いながら、寒河江市の新規就農に対する機運の醸成を図った。		8,930,980円
2 担い手新規就農支援事業費補助金 新規就農者が営農のために必要な施設整備及び農業機械導入に対し補助率1/2で補助金を交付し支援した。また、65歳未満の新規就農者で農地を新たに集積した者には、賃貸借料の1/2の補助金を交付し支援した。 施設等整備 3人		2,209,000円
3 農業次世代人材投資資金 50歳未満の認定新規就農者8人に対し資金を支給し、認定新規就農者の独立と自立経営の支援を行った。		11,226,709円
4 新規就農者育成総合対策事業 50歳未満の認定新規就農者8名に対し資金を支給し、また、50歳未満の認定新規就農者3名に対し、機械・施設等の補助として経営発展支援事業費補助金を交付し、認定新規就農者の独立と自立経営の支援を行った。		20,469,000円
5 初期投資促進事業費補助金 次世代を担う50歳未満の認定新規就農者1名へ農業用施設の補助として初期投資促進事業費補助金を交付し、営農体制の強化を図った。		3,750,000円
6 新規就農者定住促進支援事業費補助金		702,000円

50歳未満の市外から転入した新規就農者や研修生に対し、市内住宅の家賃月額1/2と光熱水費として月5千円を支給した。住宅等支援者 3人		
7	新規就農者支援育成事業費補助金 農業士会や担い手の会等で組織する寒河江市新規就農者支援育成協議会が行う、新規就農者の支援育成と定着推進等の事業に対し、補助金を交付した。	585,591円
8	農業後継者育成事業交付金 農業後継者組織の育成を図るため、農業後継者で組織する担い手の会に対し、研修会活動等の支援のために活動交付金を交付した。	300,000円
9	その他旅費・事務費等	1,002,289円

<b>○農地集積・集約化対策事業</b>		<b>事業費</b>	<b>2,448,486円</b>
1	機構集積協力金 農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を進めるために協力金を支給した。		2,425,600円
2	その他事務費等		22,886円

**第3目 農業振興費** **決算額 56,688,861円**

<b>○水田農業経営確立対策事業</b>		<b>事業費</b>	<b>12,228,669円</b>
1	高品位米生産支援事業費補助金 本市産米のブランド力向上を図るため、色彩選別機の導入を支援した。		800,000円
2	経営所得安定対策等推進事業費補助金 経営所得安定対策等の円滑な事務の実施を支援した。		5,492,000円
3	やまがた米づくり日本一運動本部負担金 県産米の品質向上と産地競争力の強化を図るための取組みに対し負担金を支出した。		14,000円
4	水田農業経営確立対策事業費補助金 本市の集団転作を推進し、水田農業の経営確立を図るための取組みを支援した。		5,015,310円
5	水田経営所得安定対策推進事業費補助金 水田経営所得安定対策に加入する組合に対し、加入促進等の取組みを支援した。		261,359円
6	水田地力向上対策事業費補助金 化学肥料高騰による農業経営への影響緩和等のため、土壌改良剤散布を支援した。		637,000円
7	堆肥散布推進モデル事業費補助金 耕畜連携、高品質米生産等を推進するため、水田への堆肥散布の取組みを支援した。		9,000円

<b>○果樹園芸作物等生産振興対策事業</b>		<b>事業費</b>	<b>30,796,538円</b>
1	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 園芸農業の振興を図るため、農業用施設整備を支援した。		22,114,000円
2	さくらんぼ作業負担軽減安全確保事業費補助金 さくらんぼ生産に関する安全確保及び農作業負担軽減を図るため、高所作業機、乗用草刈機及びさくらんぼ選果機の導入を支援した。		2,800,000円
3	果樹園芸作物生産振興事業費補助金 さくらんぼの結実確保を図るためのポリネーション（ミツバチ受粉）及びオイルヒーターの導入を支援した。		531,500円
4	さがえ西村山農産物安全・安心対策推進会議負担金		431,000円
5	さがえ西村山野菜価格安定事業負担金		9,321円

6	農作物等災害対策事業費補助金 令和4年8月の豪雨により浸水被害等を受けた農機具の再取得及び修理費用を支援した。	2,586,597円
7	ぶどう産地育成支援事業費補助金 ぶどう栽培に関する施設整備等を支援した。	1,965,000円
8	スマート農業推進事業費補助金 農作業における安全性の確保及び作業負担軽減並びに軽労化を図るため、電動剪定はさみ及びロボット草刈機の導入を支援した。	347,000円
9	その他事務費等	12,120円

<b>○米需給調整推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>704,000円</b>
国の米政策の変更に対応し、需要に応じた米生産を推進するため、山形県が設定する「生産の目安」の配分等の事務及び生産調整方針作成者への指導等を行った。		

<b>○農業振興総務管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>3,002,360円</b>
1	環境保全型農業直接支払交付金 環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援した。	2,901,560円
2	山形県グリーン・ツーリズム推進協議会費	80,000円
3	その他事務費等	20,800円

<b>○農産物ブランド化推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,392,016円</b>
1	伝統野菜生産強化・拡大支援事業費補助金 伝統野菜の品質向上、生産効率向上に資する機械の導入を支援した。	362,000円
2	紅秀峰の里ブランド推進事業費補助金 紅秀峰及び山形C12号の生産振興のための苗木導入、改植及び紅秀峰のブランド化を牽引する生産者組織の取組みに対し支援した。	781,500円
3	農産物消費拡大推進事業負担金 農産物のPR事業を実施するための事業に対し負担金を支出した。	368,780円
4	海外輸出推進協議会負担金 市産農産物の海外輸出を推進するための事業に対し負担金を支出した。	2,370,539円
5	つや姫の里推進事業費補助金 つや姫の生産組織による栽培技術向上等の取組みを支援した。	400,000円
6	その他事務費等	109,197円

<b>○さくらんぼ労力確保対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,499,682円</b>
1	山形県農業労働力確保等対策推進協議会負担金	114,000円
2	寒河江市さくらんぼ労力確保対策協議会負担金 さくらんぼ収穫時期の労働力不足を解消するため、さくらんぼボーナス事業による新規労力の掘り起こしや、企業ボランティア受入事業に対し負担金を支出した。	1,245,082円
3	その他事務費等	140,600円

<b>○有害鳥獣被害防止対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,401,136円</b>
1	寒河江市猟友会員狩猟技術向上支援補助金 山形県猟友会西村山支部寒河江分会が行う狩猟技術向上に要する経費を支援した。	150,000円
2	寒河江市鳥獣被害防止対策協議会負担金 寒河江市鳥獣被害対策実施隊の出動経費等を負担した。	1,644,203円

3	有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 農作物の鳥獣被害軽減に有効な電気柵の購入を支援した。	372,075円
4	その他事務費等 鳥獣被害対策実施隊員の報酬及び損害保険料等	234,858円

<b>○6次産業化推進事業</b>		<b>事業費</b>	<b>1,664,460円</b>
1	寒河江ブランド・魅力発信協議会負担金 市産野菜や紅秀峰のブランド化及び新商品開発支援等を推進するため、協議会事業に対し負担金を支出した。	1,609,002円	
2	その他事務費等	55,458円	

**第4目 畜産業費** **決算額** 1,869,248円

<b>○畜産振興事業</b>		<b>事業費</b>	<b>74,500円</b>
1	村山地域広域死亡獣畜保冷施設事業費負担金	57,000円	
2	自衛防疫事業負担金	1,500円	
3	山形県酪農業協同組合負担金	10,000円	
4	その他事務費等	6,000円	

<b>○葉山高原牧場管理事業</b>		<b>事業費</b>	<b>1,794,748円</b>
休牧中の葉山高原牧場の維持管理のため、機械メンテナンスや牧草地の草刈り等を実施した。			

**第5目 農地費** **決算額** 136,029,346円

<b>○農用地整備事業</b>		<b>事業費</b>	<b>26,995,561円</b>
農業生産性の向上と営農の合理化を図るため、農道・用排水路等の農業用施設及びその関連施設の維持、整備等を行った。農作物の品質向上と経営の安定を図るため、農道の改修整備を実施した。			
1	土地改良事業等負担金		
	名 称	金 額 (円)	
	山形県土地改良事業団体連合会負担金	90,000	
	下谷沢地区水環境施設管理負担金	240,000	
	木の沢地区流末排水路維持管理負担金	300,000	
	内川雨水対策協議会負担金	60,000	
	全国山村振興連盟会費	48,000	
	山形県土地改良事業団体連合会西村山支部研修会負担金	3,000	
	計	741,000	
2	法定外公共物等修繕	1,029,600円	
3	日田地区暗渠清掃業務委託等 法定外公共物（暗渠）の土砂撤去を実施した。	231,000円	
4	内川地区農村地域防災減災事業実施計画策定業務委託 内川雨水排水整備に関する実施計画書を策定した。	4,217,400円	
5	中向地区農道整備工事 農作物の品質向上と経営の安定を図るため、農道の舗装工事を実施した。	20,200,400円	
6	その他事務費等	109,225円	

7	農業水利施設電気料金高騰対策事業費補助金 寒河江川土地改良区が管理する農業水利施設における4月から9月分までの電気料金高騰分に対し支援した。	466,936円
---	---	----------

○農道維持管理事業		事業費	10,683,546円
農業生産活動の安定向上を図るため、幹線農道等の維持修繕を実施した。			
1	農道維持管理事業		2,447,201円
	(1) 補修用碎石等購入	山間部樹園地に配分する碎石や補修用の資材を購入した。	
	(2) 舗装修繕業務	幹線農道の舗装修繕を委託し、農道の維持管理に努めた。	
	(3) 農道除草作業	幹線農道等の除草作業を実施し、農道の維持管理に努めた。	
	(4) 農道除雪業務	中山間地等の幹線農道を除雪し、農作業の適期実施を確保した。	
2	葉山高原牧場線道路整備工事 3件		8,229,100円
3	その他事務費等		7,245円

○単独農業施設整備事業		事業費	316,250円
農業生産基盤の改善を図るため、農業者で組織する農業団体等が実施する用水路及び農道の整備事業に対して補助金を交付した。			
1	市単独土地改良事業	市補助金	316,250円
	(1) 排水路整備事業(1地区)	事業量	排水路整備 L=14.9m
		事業費	1,265,000円
		補助金	316,250円

○県営土地改良事業負担金		事業費	9,749,158円
県営土地改良事業に係る負担金を、土地改良法に基づき県に対して拠出した。			
1	寒河江川下流地区基幹水利施設管理事業	市負担額	442,980円
	・全体計画	総事業量	基幹水利施設(日常管理部門の操作点検業務)
		総事業費	—円
		事業年度	—
	・令和5年度	事業量	操作点検業務
		事業費	9,000,000円
2	寒河江川下流地区水利施設整備事業	市負担額	2,726,178円
	・全体計画	総事業量	昭和堰頭首工補修一式、用水管理せ節更新一式
		総事業費	742,000,000円
		事業年度	R5~R8
	・令和5年度	事業量	応急復旧工一式、測量・設計一式
		事業費	39,000,000円
3	幸生大堰地区農村地域防災減災事業	市負担額	6,580,000円
	・全体計画	総事業量	水路工他・L=3,105m
		総事業費	385,000,000円
		事業年度	H28~R6
	・令和5年度	事業量	水路工L=350m・仮設工一式
		事業費	47,000,000円

○国営造成施設管理体制整備促進事業		事業費	2,677,000円
農業水利施設の持つ農業生産面以外の多面的機能の発揮や環境、安全に配慮した管理の複雑化・高度化への対応を図るため、施設を管理する土地改良区（寒河江川、最上堰）の管理体制の整備を支援した。			
・全体計画	総事業量	基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業	
	総事業費	— 円	
	事業年度	—	
・令和5年度	事業量	基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業	
	事業費	2,677,000円	

○沼川水環境改善事業		事業費	960,750円
非かんがい期における沼川水質改善のため、環境用水導水に係る維持管理業務委託を実施した。			

○多面的機能支払交付金事業		事業費	84,647,081円
共同活動による農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動、及び、地域資源の質的向上を図るための共同活動等を行う組織に交付金を支出した。			
1 交付金			
(1) 農地維持支払交付金・資源向上支払交付金（長寿命化除く）			
農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動、また、地域資源等に関する簡易な補修活動			
	事業量	15 組織合計面積 1,802ha	
	交付金	59,459,332円	
(2) 資源向上支払交付金（長寿命化）			
施設の質的向上を図るための活動（施設の長寿命化のための活動）			
	事業量	10 組織合計面積 1,105ha	
	交付金	25,187,749円	

第6目 地籍調査費 決算額 1,589,984円

○地籍調査事業		事業費	1,589,984円
地籍図等の適正な管理のため、地籍調査成果の誤りの訂正等を行った。			
1	地籍調査成果訂正業務委託	1,566,440円	
2	山形県国土調査推進協議会会費	2,700円	
3	その他事務費等	20,844円	

第2項 林業費  
第1目 林業振興費

決算額 135,989,143円  
決算額 135,989,143円

○林業振興事業		事業費	2,473,899円
1	林政専門員報酬等 森林経営管理制度の遂行や適切な森林管理の推進を図るため、地域林政アドバイザーを配置した。		2,138,019円
2	緑の少年団育成事業 緑に囲まれた郷土の自然に親しみ、森林や環境保護の精神を育てるため、緑の少年団活動を支援した。 ・事業主体 寒河江市緑の少年団運営協議会 事業費 108,986円	市補助金	30,000円
3	山の幸振興対策支援事業 農家団体等が行う特用林産物（きのこ等）の栽培事業に対し、補助金を交付した。 ・事業主体 幸生村づくり活性化協議会 交付額 146,000円	市補助金	146,000円
4	負担金 2件		71,000円
5	ペレットストーブメンテナンス費		82,500円
6	その他事務費等		6,380円

○森林病虫害等防除事業		事業費	439,000円
森林環境の健全化を図るため、松くい虫やナラ枯れの被害木の伐倒駆除等を実施した。			
1	森林病虫害等防除事業（単独事業） 松くい虫による被害を調査し、被害木の伐倒駆除等を実施した。		229,900円
(1)	事業量 慈恩寺地区 V=16.95 m <sup>3</sup> 、N=20本		
(2)	事業費 229,900円		
2	山形県森林病虫害等防除事業（県補助） ナラ枯れによる被害を調査し、健全な木への薬剤注入による被害の予防作業を実施した。 （予防作業）		89,100円
(1)	事業量 慈恩寺地区 薬品注入 155孔、N=24本		
(2)	事業費 89,100円		
3	被害木調査委託 大字慈恩寺地内の松くい虫やナラ枯れの被害木の調査委託業務		120,000円

○林道維持管理事業		事業費	715,400円
林業生産活動の安定向上を図るため、林道の維持管理を行った。			
1	林道除草作業等に係る作業業務委託		700,000円
2	補修用砕石等購入		15,400円

○森林環境保全対策事業		事業費	11,849,144円
慈恩寺地区において林道専用道開設に向けた計画準備業務委託を実施した。			
1	慈恩寺地区林業専用道計画準備業務委託 2件		704,000円
2	山形県森林情報管理システム森林情報データ更新業務委託		517,000円
3	山形県森林情報管理システム共同利用運用費		132,000円
4	その他事務費等		295,113円
5	基金積立金		10,201,031円

○みどり豊かな森林環境づくり推進事業		事業費	1,407,000円
山形県みどり環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギーのPR及び県産間伐材の普及啓発を図った。			
1	木質バイオマスエネルギーのPR ・ペレットストーブ用木質ペレット100袋購入		77,000円
2	県産間伐材の普及啓発 ・いこいの森の遊歩道に木製階段を設置 ① 事業量 木製階段69段 ② 事業費 1,276,000円		1,276,000円
3	その他事務費		54,000円

○いこいの森再整備事業		事業費	119,104,700円
デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、いこいの森の再整備を実施した。			
1	いこいの森改修実施設計・監理業務委託		13,156,000円
2	いこいの森Wi-Fi機器設置工事		4,200,900円
3	いこいの森改修工事		101,747,800円

第3項 水産業費	決算額	726,644円
第1目 水産振興費	決算額	726,644円

○内水面水産振興事業		事業費	726,644円
寒河江川、最上川における内水面漁業の振興のため、魚族放流増殖事業に対し助成を行った。寒河江川流域に存する内水面生態系の維持・回復を図るための活動組織に対し負担金を支出した。			
1	魚族放流増殖事業費補助金 最上川第一・第二漁業協同組合へ交付		221,000円
2	水産多面的機能発揮対策交付金の負担金		355,644円
3	その他事務費等		150,000円

第7款 商工費	決算額 1, 526, 272, 122円
第1項 商工費	決算額 1, 526, 272, 122円
第1目 商工総務費	決算額 104, 921, 472円
第2目 商工振興費	決算額 1, 092, 029, 352円

○商工業資金融資円滑化事業	事業費	829, 458, 819円
市内中小企業の経営安定と設備近代化を図るための融資制度及び中央工業団地への企業立地を促進する融資制度を設置し、金融機関、山形県信用保証協会に対する原資預託、貸付及び保証料補給を行った。		
・中小企業振興資金融資斡旋業務委託料		400, 000円
・市新型コロナウイルス感染症対策資金利子助成金		1, 714, 273円
・緊急中小企業振興資金利子助成金		253, 367円
・寒河江市中小企業緊急災害等対策利子助成金		3, 679, 803円
・寒河江市中小企業振興資金預託金		235, 000, 000円
・寒河江市産業立地促進資金貸付金		485, 100, 000円
・山形県信用保証協会保証料補給金		32, 805, 703円
・寒河江市中小企業緊急災害等対策利子補給金		66, 408, 293円
・寒河江市新型コロナウイルス感染症対策利子補給		4, 097, 380円

○商工団体活動育成事業	事業費	2, 700, 000円
市内企業の経営、金融、労務等の指導機関である商工団体の育成を図るため、商工会の実施する事業の支援を行った。		
・市商工会活動事業補助金		2, 700, 000円

○技術振興販路拡大推進事業	事業費	14, 756, 847円
地元中小企業の販売促進・販路拡大の支援を行ったほか、商店街組織等が実施したセールの広報経費の支援や本市の伝統工芸品PR映像制作を行い、地場産業の振興を図った。		
・創業セミナー等事業委託料、印刷製本費		875, 847円
・市伝統工芸品PR映像制作委託料		1, 155, 000円
・中小企業販売促進事業費補助金	19事業所	6, 863, 000円
・空き店舗対策支援事業費補助金	6事業所	3, 000, 000円
・販路拡大支援事業費補助金	4事業所	700, 000円
・中小企業経営革新事業費補助金	2件	337, 000円
・商店街等にぎわい創出支援事業費補助金	6件	1, 226, 000円
・ふるさと工芸品支援事業費補助金	1件	500, 000円
・産学官連携交流会共催負担金		100, 000円

○中小企業人材育成事業	事業費	16, 089, 820円
人材育成、異業種交流の役割を担う技術交流プラザの施設維持を図るため、指定管理者による管理運営を行った。また、市内企業の人材育成、職業能力開発等を図るために寒河江市技術振興協会が実施するパソコン、品質管理、新人社員、幹部社員の研修等を国と県とともに支援した。		
・寒河江市技術交流プラザ指定管理料		15, 302, 000円
・中小企業人材育成事業補助金		528, 000円
・寒河江市技術交流プラザ環境整備修繕料		199, 100円
・寒河江市術交流プラザAED賃借料		60, 720円

<b>○中心市街地活性化推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>3,100,000円</b>
中心市街地の活性化を図るため、駅前で実施するイベント等に対して支援を行った。		
・寒河江駅前自由市場運営委員会負担金		3,100,000円

<b>○駐車場管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>20,200,992円</b>
中心市街地の駐車場利用者の公平性の確保と利便性の向上を図るため、駅前広場駐車場の整理員による管理と本町及び駅前駐車場の機械管理を行った。		
・駐車場管理業務等委託料		10,496,980円
・駐車場除雪業務委託料		473,721円
・本町駐車場敷地借上料		8,028,300円
・消耗品費等		1,201,991円

<b>○地域経済緊急対策事業</b>	<b>事業費</b>	<b>205,722,874円</b>
アフターコロナにおける消費喚起や物価高騰等の影響を緩和するため、経済対策事業を実施した。		
・プレミアム商品券事業実行委員会負担金		163,962,874円
・高圧・特別高圧電気料高騰対策支援金	52件	41,760,000円

**第3目 中心市街地活性化拠点施設費 決算額 123,045,815円**

<b>○中心市街地活性化センター維持管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>117,445,815円</b>
寒河江市中心市街地活性化センターの適正な維持管理運営を図るため、指定管理者による管理運営を行うと共に、各設備の修繕・工事を実施した。		
・中心市街地活性化センター指定管理料		92,170,000円
・中心市街地活性化センター施設劣化調査業務委託料		3,740,000円
・エレベーター等管理業務委託料		1,168,200円
・地下機械室冷凍機フロンガス回収処理業務委託料		605,000円
・維持管理関連需要費		10,473,500円
・エスカレーター修繕工事		2,763,200円
・防火シャッター修繕工事		2,090,000円
・自動ドア修繕工事		1,738,000円
・電光掲示板撤去工事		1,375,000円
・屋外案内看板等交換工事		1,067,000円
・インターネット回線使用料等		195,195円
・中心市街地活性化センターAED賃借料		60,720円

<b>○テレワーク拠点整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>5,600,000円</b>
テレワーク拠点整備にあたり、企業のノウハウや知見を活かし効果的・効率的に進めていくために国の地域活性化起業人派遣制度を活用した。		
・地域活性化起業人派遣制度負担金		5,600,000円

第4目 観光費

決算額 148,199,769円

○まつり振興事業	事業費	61,036,262円
<p>観光誘客による交流人口の拡大を図るため、まつりやイベントの開催に係る負担金を支出したほか、冬季間の誘客を図るためやまがた音と光のファンタジアに合わせて会場周辺の街路樹にイルミネーションを設置した。</p>		
・春花まつり駐車場通路設置・撤去委託		168,762円
・春花まつり交通誘導員設置委託		247,500円
・街路樹イルミネーション設置工事		5,005,000円
・寒河江まつり振興事業補助金		786,000円
・山形県花笠協議会負担金		132,000円
・寒河江四季のまつり実行委員会負担金		13,500,000円
・やまがた音と光のファンタジア実行委員会負担金		41,197,000円
※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。		

○観光物産振興事業	事業費	67,604,438円
<p>観光誘客と物産の販路拡大を図るため、関係団体と連携した事業を行った。寒河江駅自由通路や寒河江駅前交流センター等については、施設の修繕工事や指定管理者による管理を行った。市の持続可能な観光の中長期的な施策や将来像を示す観光振興計画の策定を行った。</p>		
・寒河江市観光振興計画策定委員報酬【繰越明許】		75,000円
・寒河江駅屋上凍結防止ヒータープラグ修繕		36,300円
・寒河江駅南側階段天井修繕		253,000円
・観光案内所通信回線等利用料		142,296円
・寒河江市観光振興計画策定業務委託【繰越明許】		495,000円
・寒河江駅前交流センター等指定管理委託料		13,200,000円
・葉山登山委託料		66,000円
・総合観光案内所自動ドア保守点検委託料		132,000円
・寒河江市観光事業委託		17,456,350円
・道の駅寒河江総合観光案内所賃借料		660,000円
・寒河江駅自由通路屋上改修工事		24,901,195円
・寒河江駅みはらしサロン改修工事		1,496,000円
・寒河江駅みはらしサロン空調設備工事		2,576,200円
・寒河江駅外壁工事改修工事		91,850円
・寒河江駅階段電灯設置工事		296,626円
・寒河江市観光振興事業費補助金		978,000円
・観光関係団体等との連携に係る負担金、補助金及び会費		4,420,903円
・その他、事業推進に係る事務費等		327,718円
※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。		

○観光情報発信事業	事業費	14,462,269円
観光及び物産品について、観光ガイドアプリの運用や寒河江市観光物産協会と連携した情報発信を行った。観光客の市内観光施設周遊を促進させるためにワンコインタクシーによる二次交通支援を行った。		
・二次交通支援業務委託		3,168,869円
・観光ガイドアプリ「ぐるぐるさがえ」保守運用業務委託		473,000円
・寒河江市観光キャンペーン推進協議会負担金		10,820,400円
※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。		

○慈恩寺観光振興事業	事業費	5,096,800円
慈恩寺観光の推進を図るため、負担金の支出のほか、慈恩寺地内の公園の看板修繕を行った。		
・慈恩寺山王台公園展望台写真修繕		96,800円
・慈恩寺観光協議会負担金		5,000,000円

第5目 葉山観光施設費 決算額 2,896,440円

○葉山観光施設管理事業	事業費	2,896,440円
やまがた百名山のひとつである葉山の観光振興を図るため、登山道の下刈や葉山市民荘法面の修繕などを行った。また、指定管理者による管理運営を行った。		
・葉山市民荘法面修繕		143,000円
・葉山市民荘指定管理業務委託		2,203,000円
・葉山登山道下刈り等業務委託		495,000円
・葉山市民荘AED賃借料		55,440円

第6目 企業誘致推進費 決算額 55,179,274円

○企業誘致推進事業	事業費	55,179,274円
雇用の場の確保による若者の定住、本市産業の発展と地域活性化を図るため、中央工業団地への企業誘致活動及び誘致企業の操業に向けた協力、指導、助言を行った。		
・企業立地促進補助金		54,267,400円
・企業誘致推進事業旅費		294,890円
・需要費		344,534円
・山形県企業誘致推進協議会等		92,690円
・日本立地センター賛助会費		63,000円
・ETCカード使用料等		21,060円
・チェリークア・パーク樹木病虫害防除業務委託料等		95,700円

第8款 土木費	決算額 1, 950, 592, 612円
第1項 土木管理費	決算額 28, 079, 438円
第1目 土木総務費	決算額 28, 079, 438円

○土木総務管理事業	事業費	9, 060, 681円
市道の安全確保を図るため、建設管理専門員を配置し道路のパトロール等の道路管理を行った。県施行側溝整備事業に対し負担金を支出し、市内における県管理側溝整備の推進を図った。生活環境の整備向上を図るため、私道の整備費に対する補助を実施した。		
・建設管理専門員報酬		2, 449, 828円
・県単独道路改良事業等負担金		2, 441, 800円
・私道整備費補助金		1, 497, 000円

第2項 道路橋りょう費	決算額 867, 883, 258円
第1目 道路橋りょう費	決算額 70, 309, 846円

○道路橋りょう管理事業	事業費	6, 430, 588円
市道の適切な管理を行うため、新規認定及び道路改良工事等により変更した路線等、道路台帳を更新し、維持管理コストの縮減及び安全性、信頼性確保を図るため、道路橋りょうの計画的かつ予防的な管理を行った。		
・道路台帳更新委託料		4, 830, 100円
・道路賠償保険		646, 550円

○橋りょう整備事業	事業費	33, 425, 100円
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、経年劣化が進んだ橋りょうの安全性確保を図るため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、橋りょう長寿命化修繕計画更新業務、橋りょう修繕設計業務を委託した。		
・橋りょう修繕設計業務委託等	5件	18, 921, 100円
・負担金		14, 504, 000円

第2目 道路維持費	決算額 384, 864, 839円
-----------	--------------------

○道路維持事業	事業費	33, 699, 014円
市道の安全な通行を確保するため道路パトロールを実施し、舗装、市道付属設備等の修繕、草刈り及び側溝清掃等を実施した。		
・道路維持修繕等業務（側溝修繕、道路修繕等）		5, 765, 165円
・パッチング業務委託		2, 032, 800円
・側溝蓋撤去・再設置業務委託		4, 476, 713円
・道路等清掃及び除草業務委託		1, 154, 450円
・側溝関係業務委託		2, 558, 200円
・その他道路維持業務委託		3, 572, 325円
・舗装合材等原材料費		1, 990, 373円
・道路照明灯電気料等		8, 831, 805円
・道路維持補修工事		1, 980, 000円
・その他（燃料費等）		1, 337, 183円

○舗装整備事業（単独）	事業費	99,552,200円
市道の安全で快適な通行を確保するため、道路舗装長寿命化修繕計画を委託し、損耗路線や未舗装道路への舗装の新設等を実施した。		
・道路舗装長寿命化修繕計画策定業務委託	1件	4,950,000円
・舗装整備工事等	9件 L=2,090m	94,602,200円

○側溝整備事業（交付金）	事業費	12,232,000円
市道に係る排水処理等の向上により生活環境の改善を図るため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、市道の側溝整備等を実施した。		
・側溝整備工事等	2件 L=398m	12,232,000円

○側溝整備事業	事業費	102,653,165円
市道に係る排水処理等の向上により生活環境の改善を図るため、市道の側溝整備を実施した。		
・測量設計業務委託、修繕委託	6件 L=390m	9,938,500円
・分筆登記申請業務委託（繰越明許費）		735,240円
・側溝整備工事等	12件 L=872m	91,710,300円
・電柱等移転補償（繰越明許費）	2件	269,125円

○除雪事業	事業費	136,728,460円
市除雪車9台並びに委託業者36社・除雪車65台により、市道及び要請があった私道の除雪を実施し、冬季間における生活道路の交通確保を図った。		
・除雪計画延長	346.63km	
・除雪車	市所有9台 委託業者65台 計74台	
・市内一斉除雪回数	4回	
・地区別除雪回数	寒河江・西根4回 南部4回 日田4回 柴橋5回 高松6回 三泉4回 醍醐6回 白岩5回 田代9回 幸生10回	
・除雪作業等委託料		100,474,243円
・散水消雪施設更新工事		21,560,000円
・その他諸経費（除雪機械修繕等）		14,694,217円

第3目 道路新設改良費 決算額 385,841,787円

○道路新設改良事業（単独）	事業費	69,159,019円
市民生活に密着した市道の安全で快適な通行を確保するため、市道の改良整備を実施した。		
・測量設計業務委託、分筆・所有権移転登記申請業務委託等	24件	17,029,539円
・予備設計業務委託（繰越明許費）		5,687,000円
・道路改良工事	9件 L=506m	40,547,100円
・用地買収（繰越明許費）	1件	1,200円
・物件移転補償、電柱等移転補償	8件	5,774,704円
・物件移転補償（繰越明許費）	1件	119,476円

○道路新設改良事業（交付金）		事業費	316,682,768円
市民生活に密着した市道の安全で快適な通行を確保するため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、市道の改良整備を実施した。			
・分筆・所有権移転登記申請業務委託	3件		254,963円
・道路改良工事	2件	L=564m	26,972,000円
・用地買収	5件		18,603,558円
・用地買収（繰越明許費）	7件		23,039,192円
・用地買収（事故繰越し）	1件		1,723,675円
・物件移転補償	11件		169,904,409円
・物件移転補償（繰越明許費）	8件		61,594,475円
・物件移転補償（事故繰越し）	1件		14,590,496円

第4目 交通安全施設整備費 決算額 26,866,786円

○交通安全施設整備事業		事業費	26,866,786円
道路交通の安全確保のため、道路区画線の補修及びカーブミラーや道路照明灯、側溝蓋等の設置・修繕、自転車通行帯設置工事を行った。			
・カーブミラー、区画線、側溝蓋等の設置工事	14件		12,680,900円
・交通安全施設等修繕	8件		1,487,750円
・グラウンドワーク側溝蓋購入			2,513,335円
・自転車通行帯設置工事	1件	L=790m	9,818,600円

第3項 河川費 決算額 97,245,656円  
 第1目 河川総務費 決算額 97,245,656円

○河川総務管理事業		事業費	60,456,156円
河川に係る維持管理業務及び寒河江川桜回廊整備事業のため、用地買収・物件移転補償、水路付替工事を行った。			
かわまちづくりでは、国施工の整備事業に併せ連絡通路設計を行った。県施行急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出し、市内における急傾斜地崩壊対策の推進を図った。			
集中豪雨時の鶯沢川の浸水被害を最小限に抑えるため浸水対策検討設計業務を委託した。			
・沼川排水機場操作員報酬			3,090,087円
・急傾斜地崩壊対策事業負担金			10,235,200円
・かわまちづくり連絡通路設計業務委託	1件		297,000円
・鶯沢川浸水対策検討設計業務委託	1件		18,416,200円
・桜回廊水路整備工事	1件	L=239m	14,311,000円
・用地買収（繰越明許費）	1件		3,683,360円
・物件移転補償（繰越明許費）	1件		7,775,667円
・その他（委託費等）			2,647,642円

○用悪水路整備事業		事業費	36,789,500円
居住環境の改善を図るため、生活排水路の整備を行った。			
・測量設計業務委託	1件		2,200,000円
・用悪水路整備工事等	3件	L=291m	34,589,500円

第4項 都市計画費	決算額	848,400,650円
第1目 都市計画総務費	決算額	54,676,259円

<b>○都市計画総務管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,479,915円</b>
都市計画に関する業務遂行のため、公用車の賃借等を行った。また、都市計画協会等に会費を支出した。		
・公用車賃借料	1台	459,360円
・カラーレーザープリンター借上料	2台	169,776円
・公益財団法人都市計画協会会費		85,000円
・山形県都市計画協会会費		65,000円

第2目 公園費	決算額	248,070,546円
---------	-----	--------------

<b>○公園整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>125,874,700円</b>
公園長寿命化計画に基づき、寒河江公園野球場の更新を行った。最上川寒河江緑地について、浸水対策業務委託を行った。		
・チェリーランドゲート・案内看板補修工事		5,681,500円
・その他修繕等工事	5件	4,125,000円
・公園樹木剪定業務委託	4件	4,488,000円
・最上川寒河江緑地浸水対策検討業務委託（繰越明許費）		8,800,000円
・その他委託（繰越明許費）		526,400円
・野球場更新工事（繰越明許費）		102,253,800円
※本事業は、都市計画税を一部の財源として実施した。		

<b>○公園管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>117,905,846円</b>
チェリーランド外4公園を指定管理により管理委託するとともに、その他公園の管理に関する事務、遊具点検、設備修繕及び樹木の剪定・防除等を実施し、公園・緑地等の維持管理を行った。		
・公園緑地等維持管理業務委託		12,218,981円
・指定管理者委託料		94,982,000円
・光熱水費、修繕及びその他事務費		10,704,865円

<b>○寒河江公園整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,290,000円</b>
市民等への安全安心な憩いの場の提供と、魅力ある観光拠点の一つとして整備を図るため、雪害等により枯れたつつじの補植と移植を行った。		
・寒河江公園つつじ補植業務委託	1件	4,290,000円

第3目 下水道費	決算額	528,930,000円
----------	-----	--------------

<b>○下水道事業会計負担金・補助金</b>	<b>事業費</b>	<b>528,930,000円</b>
下水道事業の促進、下水道事業会計の円滑な運営を図るため、一般会計から補助を行なった。 ※本事業は、都市計画税を一部の財源として実施した。		

第4目 緑化推進費

決算額 16,723,845円

<b>○街路樹管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>9,997,900円</b>
街路樹の計画的な剪定や薬剤散布等の維持管理を業務委託により行い、効率的な街路樹管理及び環境整備に努めた。		
・街路樹等維持管理業務委託		9,997,900円

<b>○まちなみ景観形成事業</b>	<b>事業費</b>	<b>2,091,250円</b>
市民やドライバーに潤いと安らぎを与え、道路への愛護と花いっぱい美しいまちづくりに寄与するため、国道112号寒河江バイパス沿線へ花の植栽を行った。地域団体等と連携してコミュニティ花壇への植栽等を行い、都市空間の環境美化を図った。		
・花苗購入費		1,188,000円
・肥料などその他消耗品費		125,070円
・耕耘・除草・散水等委託料		739,050円

<b>○緑化推進総務管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>344,695円</b>
緑化推進に関する事務業務を行った。		
・燃料費		105,719円
・その他負担金等		238,976円

<b>○グラウンドワーク地域環境改善事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,290,000円</b>
グラウンドワークの手法により地域環境改善に関する課題を解決するため、「NPO法人グラウンドワーク寒河江」に地域毎の課題把握、解決策の立案助言等の行動支援業務を委託した。また、コスモス花の里まつりの実施を委託し、地域住民自らによるまちづくり活動の振興を図った。		
・グラウンドワーク地域環境改善事業業務委託		4,290,000円

第5項 住宅費

決算額 108,983,610円

第1目 住宅管理費

決算額 10,405,963円

<b>○市営住宅管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>10,405,963円</b>			
住宅に困窮する低額所得者等に対し、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と社会福祉の向上を図るため、市営住宅の維持管理と入居の管理業務に努めた。					
長寿命化計画に基づき、ひがし団地の集会施設屋根改修工事を行った。また、陵南アパートに防雪ネットを設置する工事を行った。					
・市営住宅管理修繕費（畳替え、水回り修繕等）		3,063,159円			
・市営住宅管理委託（受水槽清掃、樹木刈込剪定、配水管清掃等）		2,613,424円			
・ひがし団地集施設屋根改修工事		1,870,000円			
・市営陵南アパート防雪ネット設置工事		2,252,800円			
入居状況等					
管理戸数	明渡戸数	入居戸数	入居率	家賃収入額	徴収率
182戸	8戸	3戸	73.6%	31,652,400円	79.6%

第2目 住環境整備費

決算額 98,577,647円

○地域住宅総合交付金事業	事業費	5,895,277円
<p>市民の居住する木造住宅の地震に対する安全性の確保のため耐震診断等を行い、震災に強いまちづくりの推進に努めた。老朽し危険となった空き家を解体する際の補助を行うなど、移住推進空き家利活用支援事業支援事業に対し補助を行った。また、寒河江市住宅建設推進協議会が主催する住宅フェア事業に係る負担金を交付し、地域木造住宅の振興を図った。</p>		
・耐震診断士派遣事業委託	2件	335,500円
・移住推進空き家利活用支援事業補助金（老朽危険空き家解体）	8件	3,200,000円
・移住推進空き家利活用支援事業補助金（木造住宅耐震改修）	1件	1,200,000円
・移住推進空き家利活用支援事業補助金（危険ブロック塀等除去）	1件	79,000円
・住宅フェア等情報提供活動共催負担金		1,000,000円

○住宅宅地開発指導事業	事業費	292,321円
<p>良質な住宅とするため、建築確認申請等の受付や指導を行った。良好な住環境の宅地分譲地を造成するため、開発行為の許可に関する指導を行った。</p>		

○住宅建築推進事業	事業費	92,390,049円
<p>本市の住宅建築促進による住環境の整備、地元経済の景気対策と関連業界の振興を図るとともに子育て世代の経済的な負担軽減と市内への定住を促進するため、住宅の新增改築、修繕経費の補助を行った。</p>		
・住宅建築推進事業補助金	206件	42,480,000円
・子育て定住住宅建築事業補助金	66件	49,900,000円

第9款 消防費	決算額	642,824,879円
第1項 消防費	決算額	642,824,879円
第1目 常備消防費	決算額	526,351,000円

○西村山広域行政事務組合分担金	事業費	526,351,000円
広域消防の施設整備及び消防力の充実を図り、火災及び救急業務の多様化に対処するため分担金を支出した。		

第2目 非常備消防費	決算額	58,934,352円
------------	-----	-------------

○消防団活動推進事業	事業費	58,934,352円
1 消防団活動推進	55,025,580円	
地域防災の基礎を担う本市消防団（団員613名）の活動により、地域防災力の充実・強化を図り市民の安全・安心が確保された。		
火災現場における確実なポンプ操作方法を習得するため、「安全管理・操法実務講習会」を開催するとともに、令和5年度6件の火災等に団員延べ149人が出動し被害軽減に努めた。		
また、7月19日からの大雨により、田沢川等の氾濫警戒のため17人の団員が出動し対応した。		
また、団員用ヘルメットや団員用法被等の更新を行った。		
2 消防施設維持管理	3,908,772円	
消防小型動力ポンプの修理及びポンプ自動車・積載車の車検整備等を実施した。		

第3目 消防施設費	決算額	20,549,950円
-----------	-----	-------------

○消防施設整備事業	事業費	20,549,950円
1 消防水利整備	7,049,950円	
防火水槽について、土地所有者の都合により水利が近辺の消火栓で確保できる3箇所を撤去し、また、老朽化のため防火水槽1箇所の修繕を行った。また前年度更新した旧車輛のインターネット公売等を行った。		
2 消火栓維持管理等負担金	12,000,000円	
消防水利の維持管理のため、消火栓の更新及び修繕を行った。		
内容	負担金額	数量
更新	11,425,730円	7箇所
修繕	574,270円	8箇所
3 消防ポンプ庫等整備事業	1,500,000円	
高屋地内の老朽化した消防ポンプ庫1件の整備事業の補助を行った。		

第4目 水防費	決算額	29,568円
---------	-----	---------

○水防活動事業	事業費	29,568円
水防活動のための防水シート等を購入した。		

第5目 災害対策費

決算額 36,960,009円

○防災対策事業	事業費	36,960,009円
1 防災マップの増刷 市内全戸、及び市内への転入者に配布している防災マップについて、在庫が少なくなったため増刷した。	1,012,000円	
2 避難所資機材の購入及び備蓄品の更新 避難所開設に必要な資機材として避難所用マットや、備蓄品管理のため、保存期間が4年を経過した食料備蓄品を更新し、液体ミルク等も随時備蓄した。	3,015,630円	
3 防災行政無線戸別受信機の整備 防災行政無線の傍受が必要な町会役員等に戸別受信機12台を購入し、貸与した。	1,240,800円	
4 防災行政個別受信機屋外アンテナ取付工事 個別受信機の受信状況が不安定な2施設へ外部アンテナを設置した。	295,900円	
5 防災行政無線同報系操作卓サーバ更改業務委託 防災行政無線の保守点検期限切れを迎える機器類の更改業務を委託した。	14,740,000円	
6 防災行政無線システム及び全国瞬時警報システムの保守点検 防災行政無線システム及び全国瞬時警報システム(Jアラート)の機器動作確認及び機能維持を図るため保守点検業務を委託した。	5,742,000円	
7 システム等運用経費 防災行政無線電波使用料及び電気代、災害優先携帯電話使用料、衛星携帯電話使用料等	3,658,572円	
8 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 災害時の被災情報の収集、機動的な災害救助、林野火災への対応等を広域的に行う県消防防災ヘリコプターの運航のため、負担金を支出した。	2,980,000円	
9 県防災行政無線保守管理負担金 県防災行政無線システムの適正な運営のため、負担金を支出した。	373,664円	
10 地域防災力強化支援事業費補助金 自主防災組織の自発的な防災訓練事業や資機材の整備等に対して11団体に補助金を交付し、地域における防災力の強化を図った。	1,127,000円	
11 防災対策推進 防災対策専門員1名を雇用し、自主防災組織の育成や防災減災の普及に努めた。	2,068,243円	
12 避難所運営体制の整備 柴橋自主防災会連絡協議会の取り組みに参画し、防災対策アドバイザーの派遣を支援することで、地域における避難所運営体制の整備に努めた。	153,000円	
13 感染症防止対策用品購入 新型コロナウイルス感染症等の感染症防止を図るため、抗原検査キットを購入した。	20,790円	
14 その他 防災設備修繕、事業用消耗品等	532,410円	

第10款 教育費	決算額 1, 824, 785, 977円
第1項 教育総務費	決算額 292, 610, 711円
第1目 教育委員会費	決算額 2, 096, 319円
第2目 事務局費	決算額 120, 817, 273円
第3目 教育指導援助費	決算額 163, 627, 451円

<b>○教育指導援助事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1, 927, 187円</b>
児童生徒の教育活動の充実と教員の指導力向上のため、関係団体への支援を行った。		

<b>○教育支援推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>8, 358, 162円</b>
児童生徒の教育問題に関し指導助言を行い、児童生徒の健全な心身の発達に資するため、教育相談員を配置した。さらに、不登校児童生徒に対して、集団生活の適応力と精神的・社会的自立を図るため、適応指導教室を運営し、学習支援・訪問相談を行った。また、不登校の低年齢化の対応研修を実施した。		

<b>○障害児通学支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>842, 130円</b>
障がいにより自力による通学が困難で、保護者等の付添による通学ができない児童生徒に対し、タクシーによる送迎で通学を支援するとともに、保護者の負担軽減を図った。		

<b>○コミュニティ・スクール推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>17, 405, 317円</b>
学校・家庭・地域の連携協働の一層の推進を図るため、各学校にコミュニティ・スクールを導入し、地域学校協働活動推進員を配置した。また、地域おこし推進員を事務局とする「さがえ未来コンソーシアム」を中心として、各学校のコミュニティ・スクール間の連携や企業・大学・芸術文化・福祉・スポーツ・観光・ボランティアなど各種団体との連携協働を推進した。		

<b>○学力向上推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>95, 317, 943円</b>
児童生徒の「読解力」と「英語力」を育成するために、リーディングスキルテストやまるぐランド（読み書きの認知特性に配慮したICT学習教材）、GTEC（スコア型英語4技能テスト）を実施し、検査結果をもとに、指導改善を図った。		
児童生徒の学力・生活力向上を図るため、学力向上支援員（11名）、特別教育支援員（16名）、教育活動支援員（13名）、外国語指導助手（5名）、外国語指導支援員（2名）、日本語指導支援員（1名）を配置、派遣した。		

<b>○スクールバス運行事業</b>	<b>事業費</b>	<b>10, 074, 658円</b>
陵西中学校に通学する幸生、田代地区の生徒のため、スクールバスを運行した。また、白岩小学校に通学する幸生、田代地区の児童及びしらいわ保育所に通園する幸生、田代地区の幼児の送迎を行うとともに、小中学校の校外活動や陵西中学校の部活動の交通手段にも活用した。		

<b>○小中学校ICT活用支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>27, 219, 308円</b>
児童生徒及び校務用パソコン等の保守点検の業務委託を行った。GIGAスクールタブレット支援員を配置し、タブレットを活用した授業支援、プログラミング教育指導等、情報教育の推進を図った。校務支援システムを活用し、校務の情報化効率化を図った。学校から保護者等に「学校行事のお知らせ」「自然災害等による臨時休業情報」「不審者情報」等の配信を一斉に行うため、さくら連絡網を活用した。		

第4目 教育研究所費 決算額 6,069,668円

<b>○教育研究推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,069,668円</b>
<p>児童生徒の学力の把握・分析を行い、学習指導に役立てるため、学力診断や知能検査、中学生を対象に学級集団実態調査を実施した。</p> <p>研究指定校を6校、2年間にわたり指定し、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力をつけるとともに、教職員の指導力向上を目的とした教育研究活動を推進した。</p>		

第2項 小学校費 決算額 709,917,501円  
 第1目 学校管理費 決算額 423,900,801円

<b>○小学校管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>309,401,679円</b>
<p>教育環境の充実と安全安心な学校づくりを推進するため、小学校施設・設備の整備及び維持管理を行った。特に経年劣化が顕著となっていた南部小学校の屋根、外壁、電気設備を改修し、施設の長寿命化を図った。また、快適な学習環境確保のため、柴橋小学校、西根小学校の校舎、体育館等の照明をLED化した。</p>		
1	南部小学校大規模予防改修工事	93,280,000円
2	小学校校舎・体育館等LED照明更新工事（柴橋、醍醐）	69,080,000円
		ほか

第2目 学校保健費 決算額 237,887,089円

<b>○学校保健事業</b>	<b>事業費</b>	<b>15,511,408円</b>
<p>児童及び教職員の健康保持管理のため各種検診を実施するとともに、学校環境衛生の維持を図るため、保健用品の整備及び検査等を行った。</p>		

<b>○学校給食事業</b>	<b>事業費</b>	<b>222,375,681円</b>
<p>安全で楽しい学校給食を実施するとともに、食育等推進のための取組を行った。また、給食調理業務の民間委託について西根小、柴橋小・高松小、寒河江中部小、南部小で実施した。</p> <p>令和5年度も給食費の完全無料化を継続実施した。</p>		

第3目 教育振興費 決算額 48,129,611円

<b>○教育振興事業</b>	<b>事業費</b>	<b>15,548,837円</b>
<p>小学校における教育振興のため、教材教具備品、理科備品、図書等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。また、教科書改訂に合わせ、教師用教科書及び指導書を購入した。</p>		
1	教材教具・図書等一般事業	14,029,649円
2	理科教育振興設備整備事業	1,519,188円

<b>○ICT整備推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>24,534,934円</b>
<p>児童に情報化社会に対応できる資質を身につけさせるため、パソコン機器等のリース契約を行い、情報教育の充実を図った。</p>		

<b>○体育文化活動支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1,622,000円</b>
小学校におけるマーチングバンド活動等の文化活動を振興するため、大会参加に要する経費を補助した。		

<b>○就学援助事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,423,840円</b>
経済的な事由等により就学困難な要保護・準要保護児童及び特別支援学級就学児童に対して学用品、医療費等の援助を行い、就学機会の確保と保護者の負担軽減を図った。		
1 要保護・準要保護児童就学援助費		5,046,221円
2 特別支援教育就学奨励費		1,377,619円

<b>第3項 中学校費</b>	<b>決算額</b>	<b>316,082,204円</b>
<b>第1目 学校管理費</b>	<b>決算額</b>	<b>86,828,231円</b>

<b>○中学校管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>58,424,166円</b>
教育環境の充実と安全安心な学校づくりを推進するため、中学校施設・設備の整備及び維持管理を行った。熱中症対策として中学校体育館等へ可動式冷風機を設置した。		
1 可動式冷風機設置（各中学校3台づつ）		5,256,900円
		ほか

<b>第2目 学校保健費</b>	<b>決算額</b>	<b>191,673,524円</b>
------------------	------------	---------------------

<b>○学校保健事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,741,428円</b>
生徒及び教職員の健康保持管理のため各種検診を実施するとともに、学校環境衛生の維持を図るため、保健用品の整備及び検査等を行った。		

<b>○学校給食事業</b>	<b>事業費</b>	<b>184,932,096円</b>
栄養バランスのとれた、寒河江らしさあふれるおいしい給食を提供するとともに、食育推進のため、生徒に対し食と健康保持の指導を行った。また、食材の調達については市内の納入業者や野菜生産者の組織化により安定供給と地産地消の推進に努めた。令和5年度も給食費の完全無料化を継続実施した。		

<b>第3目 教育振興費</b>	<b>決算額</b>	<b>37,580,449円</b>
------------------	------------	--------------------

<b>○教育振興事業</b>	<b>事業費</b>	<b>10,839,181円</b>
中学校における教育振興のため、教材教具備品、理科備品、図書等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。また、各教科用消耗品、教具、実験材料等の購入等を行った。		
1 教材教具・図書等一般事業		9,771,169円
2 理科教育振興設備整備事業		1,068,012円

<b>○ICT整備推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>14,777,524円</b>
生徒に情報化社会に対応できる資質を身につけさせるため、パソコン機器等のリース契約を行い、情報教育の充実を図った。		

<b>○体育文化活動支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4,486,000円</b>
中学校における体育文化活動を振興するため、県大会以上の大会参加に要する経費のうち参加料全額、交通費及び宿泊費について補助を行った。		

<b>○就学援助事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7, 477, 744円</b>
<p>経済的な事由等により就学困難な要保護・準要保護児童及び特別支援学級就学児童に対して学用品、医療費等の援助を行い、就学機会の確保と保護者の負担軽減を図った。</p>		
1 要保護・準要保護生徒就学援助費		6, 945, 305円
2 特別支援教育就学奨励費		532, 439円

<b>第4項 社会教育費</b>	<b>決算額</b>	<b>378, 348, 245円</b>
<b>第1目 社会教育総務費</b>	<b>決算額</b>	<b>124, 725, 787円</b>

<b>○社会教育活動事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1, 107, 927円</b>
<p>1 家庭教育の推進並びに社会教育団体の育成          幼児共育ふれあい広場・やまがた子育て講座を開催、講師謝礼を支出して家庭教育を推進すると共に、社会教育関係団体の育成のため、団体の事業に対し補助金を交付した。</p>		
<p>2 はたちの式典の開催</p>		

<b>○公民館整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6, 111, 000円</b>
<p>地域の社会教育・生涯学習拠点施設である公民館分館の機能充実・改修整備を支援するため、エアコン設置事業や照明のLED化、屋根塗装等、13分館に対し補助金を交付した。</p>		

<b>第2目 文化センター費</b>	<b>決算額</b>	<b>82, 548, 370円</b>
--------------------	------------	----------------------

<b>○文化センター管理事業</b>	<b>事業費</b>	<b>45, 845, 770円</b>
<p>文化センター（中央公民館・市民文化会館）の施設及び設備について維持管理を実施し、文化・社会教育施設として利用者が快適に利用できるようにした。</p> <p>具体的には、館内警備や設備運転操作、環境衛生管理等の管理・保守業務、並びに市民文化会館舞台・照明・音響機器等の操作業務を業務委託により実施した。</p> <p>また、中央公民館第一研修室床タイル、市民文化会館扉や駐車場外灯ランプ等の修繕を実施した。</p>		

<b>○文化センター整備事業</b>	<b>事業費</b>	<b>36, 702, 600円</b>
<p>文化センターの劣化度調査より、優先順位の高い文化センター高圧引込設備及び高圧受変電設備の更新工事や、文化センター機械室にある冷房設備の冷却水配管Yストレーナー取り換え工事を実施し、利用者の安全の確保や利便性の向上を図った。</p>		

<b>第3目 芸術文化振興費</b>	<b>決算額</b>	<b>10, 558, 413円</b>
--------------------	------------	----------------------

<b>○芸術文化振興事業</b>	<b>事業費</b>	<b>3, 154, 382円</b>
<p>自主事業について、「幼児演劇教室『ピーターパンとウェンディ』」を実施した。</p>		

<b>○美術館運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>7, 404, 031円</b>
<p>企画展では鬼海弘雄写真展「PERSONA」、八頭こほり展「何を見ても何かを思い出す」、松田重仁展「浮遊する水」、「音と光のファンタジーアート展」などを実施した。</p> <p>さらに、教育委員会主催展示として「埋蔵文化財フェア」、「慈恩寺絵画コンクール」等の共催事業を実施した。</p> <p>また、特別企画展として、障がいのある人の作品を中心とした創作作品展「アートツリーやまがた vol.12」を社会福祉施設関係者等で組織する実行委員会形式で実施し、常設展示と併せて多</p>		

様な美術作品の鑑賞機会を広く市民等に提供した。

**第4目 公民館費**

**決算額 26,811,739円**

**○公民館管理運営事業 事業費 21,711,129円**

中央公民館の用品管理及び、南部・西部地区公民館施設設備の維持管理を行い、利用者の利便性の向上に努めた。

南部地区公民館では、階段上天井修繕、トイレ便座取替修繕、消火ポンプ修繕などを実施した。西部地区公民館では自動水栓取替修繕、排水管修繕、クロス張り替え修繕、事務室照明LED化工事などを実施した。

**○学級講座開設事業 事業費 261,210円**

各地区公民館においてそれぞれの地域要望等に合わせ、各世代を対象に地域の特性を生かした地域づくりのための各種学級講座等を開催した。

- (1) 東部地区公民館  
寒河江・西根・三泉地区の小学4年生以上の児童を対象に、創造性豊かな地域づくりのため、少年教育講座等を開催した。
- (2) 南部地区公民館  
豊かで潤いのある地域づくりを推進するため、南部はつつ教室等を実施し、地域に根差した公民館活動を展開した。
- (3) 西部地区公民館  
高松・醍醐・白岩地区を対象に、豊かな人づくりと地域づくりを推進するため、成人スポーツ講座等を開催し、地域住民自らが運営に当たる自主的な公民館活動を展開した。

**○公民館活動事業 事業費 3,812,193円**

公民館分館長並びに主事に対する謝金を支出するとともに、市公連協活動等を支援し、明るく豊かな地域づくりに向け、住民に最も身近な公民館分館活動を支援した。

学びのふるさと推進事業の地域塾事業、分館連携事業の実施、公民館大会の開催、市少年少女合唱団においては、定期演奏会を開催したほか、県少年少女合唱祭、スプリングコンサート等にも出演するなど、各種団体の活発な活動が見られた。

**○寒河江さくらんぼ大学推進事業 事業費 1,027,207円**

7つの全学部体制での開催となった。全市民から受講生を募り、各地区公民館をキャンパスとした講座を実施し、一般市民の学びの場を提供した。

- ① 大学院「慈恩寺の歴史専攻科」(中央キャンパス)
- ② with 地球・未来・創造学部(中央キャンパス)
- ③ 歴史探検学部(中央キャンパス)
- ④ アクション亢学部(東部キャンパス)
- ⑤ 心と体の健康学部(南部キャンパス)
- ⑥ クラフト工芸学部(柴橋キャンパス)
- ⑦ 地域発見学部(西部キャンパス)

第5目 図書館費

決算額

68,622,110円

○図書館管理運営事業	事業費	28,357,400円
<p>本市生涯学習の拠点施設として、施設機能を常に適正に維持し安定したサービス提供を図るため、設備機器の保守点検や清掃等の業務委託、図書館情報システムの賃借等及び消防設備等の修繕を行い、図書館施設の良い運営管理に努めた。</p>		
1 保守、管理運營業務等委託料		7,989,366円
設備管理、清掃、機械警備、冷暖房設備、自動ドア、エレベーター、消防設備等		
2 使用料及び賃借料		1,584,299円
図書館情報システム、BGM、複写機、駐車場賃借等		
3 修繕料		1,152,448円

○図書資料等購入事業	事業費	9,063,097円
<p>寒河江市立図書館資料選定要領に基づき、公立図書館として備えるべき図書資料の整備を基本としながら、利用者ニーズに対応した図書、雑誌、視聴覚資料を購入し、図書館機能の充実を図った。</p>		
1 蔵書状況（令和6年3月末）		
(1) 一般図書	108,428冊（前年度比：344冊増）	「購入数：2,926冊」
(2) 児童図書	33,102冊（前年度比：729冊減）	「購入数：1,119冊」
(3) AV（音響・映像）	2,754点（前年度比：22点増）	「購入数：24点」
(4) 雑誌	3,395冊（前年度比：68冊減）	「購入数：824冊」

○読書普及事業	事業費	1,864,834円
<p>「おはなし会」や「絵本の部屋」等の定例事業のほか、さがえ図書館まつり等の自主事業を実施した。また、ブックスタート事業により、乳幼児期から読書に触れる機会を提供し、さらに市報等を活用し図書館の利用方法を周知するなど全世代に読書習慣が普及拡大するように努め、心を育む読書活動並びに読書の盛んなまちづくりを推進した。</p>		
1 定例事業		
(1)	ボランティアグループによる「おはなし会」の開催	
(2)	乳幼児を対象とした「絵本の部屋」の開催	
(3)	乳幼児期からの読書習慣を推進するため、3か月健診児と保護者へ絵本を贈呈するブックスタート事業の実施	
(4)	「ブックテーマコーナー」「ティーンズコーナー」「最新新刊コーナー」等の設置	
(5)	学校や他の公共図書館との連携・協力	
(6)	市報やホームページ、メールマガジン、展示ホールを活用した情報発信	
2 図書館自主事業		
(1)	さがえ図書館まつり：11月19日～12月3日	
(2)	読書講演会：12月3日	
(3)	山形の文学を探る：11月5日	
(4)	安孫子荻聲ギャラリー常設展示	
3 共催事業等		
(1)	第52回さくらんぼの都市（まち）さがえ全国俳句大会：7月2日	
(2)	東北芸術工科大学とのコラボレーション企画	
<p>図書館の魅力をアピールして利用者の増加を図るため、東北芸術工科大学文芸学科と共同で研究し、同大学から中高生向けの図書館を利用するきっかけづくりとして「図書探偵の事件簿」と題した図書館の中で楽しめる謎解きゲームが提案され、2月22日～3月17日まで開</p>		

催した。

<b>○図書管理業務委託事業</b>	<b>事業費</b>	<b>20,856,000円</b>
--------------------	------------	--------------------

図書館の業務を民間委託し、図書資料等の管理、貸出や返却など、利用者へのきめ細やかなサービスの提供に努めた。

1 入館者数及び貸出冊数等

- (1) 入館者数 91,137人 (前年度比: 14,401人増)
- (2) 貸出冊数 149,499冊 (前年度比: 6,075冊増)
- (3) 開館日数 330日 (前年度比: 1日増)
- (4) 図書等リクエスト受付件数 1,378件

<b>第6目 勤労青少年ホーム費</b>	<b>決算額</b>	<b>695,651円</b>
----------------------	------------	-----------------

<b>○勤労青少年ホーム運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>695,651円</b>
----------------------	------------	-----------------

教養講座として生け花教室を実施したほか、スポーツの勤労青少年のサークル活動に対し施設の貸出しを行い、勤労青少年の教養の習得や余暇活動を支援した。

- 1 教養講座開設事業【生け花教室2コース(月曜・水曜)を開講】 90,000円
- 2 消防設備不良箇所等修繕 595,683円
- 3 管理用消耗品 9,968円

<勤労青少年ホームの利用状況>

- ・利用登録人数 男 12人 女 14人 計 26人 (延利用人数 819人)
- ・一般利用人数 8,983人
- 計 9,802人

<b>第7目 青少年育成センター費</b>	<b>決算額</b>	<b>277,500円</b>
-----------------------	------------	-----------------

<b>○青少年健全育成事業</b>	<b>事業費</b>	<b>277,500円</b>
-------------------	------------	-----------------

青少年の健全育成を図るため青少年育成推進員の報酬を支払い、研修会等への参加により資質向上を図った。青少年育成市民会議に補助金を支出し、活動を支援した。

<b>第8目 市史編纂費</b>	<b>決算額</b>	<b>6,835,848円</b>
------------------	------------	-------------------

<b>○市史編纂事業</b>	<b>事業費</b>	<b>6,835,848円</b>
----------------	------------	-------------------

郷土の歴史の調査・研究のため市史編纂専門員を配置し、歴史資料等の収集及び市史の編纂を行うと共に、市史関係書籍を刊行した。

◎ 市史関係書籍の刊行

- ・寒河江市史編纂叢書第92集「三泉渡辺忠左衛門家資料(-)」 742,500円

<b>第9目 歴史文化費</b>	<b>決算額</b>	<b>55,773,758円</b>
------------------	------------	--------------------

<b>○文化財保護庶務事業</b>	<b>事業費</b>	<b>189,136円</b>
-------------------	------------	-----------------

市の文化財保護行政や市指定文化財の名称変更について審議するため文化財保護委員会を開催したほか、白岩城学習会の開催等、文化財保護に関する啓発事業を行った。

また、「寒河江市文化財保存活用地域計画」の進捗状況の進行管理を行うため文化財保存活用地域計画協議会を新たに設置した。

○指定文化財等補助事業	事業費	10,079,000円
市内の国・県・市指定文化財に係る管理、修理及び保存に関する事業に対し文化財保護事業費補助金を交付し、これらの所有者等の文化財保存意識を高めることにより、文化財の保護に努めた。		
◎文化財保護事業費謝礼（天然記念物14件）		210,000円
◎文化財保護事業費補助金の交付		
・国指定重要文化財本山慈恩寺本堂管理事業		23,000円
・国指定重要文化財本山慈恩寺本堂茅葺屋根修理事業		3,280,000円
・県指定有形文化財平塩寺木造阿弥陀如来坐像等修理事業		1,600,000円
・市指定有形文化財八鍬鹿島神社拝殿保存修理事業		4,906,000円
・市指定文化財保護育成事業（無形民俗文化財3件）		60,000円

○埋蔵文化財調査事業	事業費	4,061,863円
1 文化財保護法に基づく発掘調査等 埋蔵文化財包蔵地等における工事の実施に伴い、市内遺跡の試掘調査を行い埋蔵文化財の保護を図った。		
2 埋蔵文化財普及活用事業 埋蔵文化財フェア「高瀬山の考古学Ⅰ」を開催して寒河江市の歴史・文化を学ぶ場を提供し、埋蔵文化財について市民への周知を図った。		

○郷土館保存事業	事業費	3,300,500円
県指定文化財である郷土館の維持管理、並びに活用のため来館者の利便性向上に努めた。また、郷土館特別展「地名を歩く」を開催し、郷土学習の場として有効に活用するとともに、多くの市民の郷土理解の深化を図った。		

○歴史文化ふるさと回帰事業	事業費	398,000円
御嶽小森両所神社を守る会・清助新田振興会の事業に対し歴史文化ふるさと回帰事業費補助金を交付し、市民の行う地域の歴史、文化に関係する事業を支援することにより、地域に対する愛着を育むと共に、地域づくりの活性化を推進した。		

○史跡慈恩寺旧境内整備事業	事業費	6,262,559円
1 史跡慈恩寺旧境内の保存整備及び活用整備にかかる事業を実施した。		
・案内看板設置業務、危険木伐採業務		2,432,100円
・慈恩寺本堂屋根修理工事撮影業務委託		1,122,330円
・史跡等総合活用整備事業補助金（宗教法人 熊野神社）		2,063,000円
2 史跡慈恩寺旧境内ガイド交流拠点施設の整備事業を実施し、史跡の理解促進と地域活性化を図った。		
・駐車場車止め設置工事		55,000円

○史跡慈恩寺旧境内振興事業	事業費	31,482,700円
1 指定管理者に史跡慈恩寺旧境内総合交流施設及び慈恩寺第1・第2駐車場の管理運営を委託し、受入体制整備を図った。		
・史跡慈恩寺旧境内総合交流施設指定管理業務		27,500,000円
・慈恩寺第1駐車場及び慈恩寺第2駐車場指定管理業務		1,415,000円
2 情報発信の充実を図った。		

・ 史跡慈恩寺旧境内魅力発信業務委託	1, 163, 200円
3 住民主体の地域づくりを推進するため、集落支援員1名を配置し、その活動を支援した。	
・ 集落支援員委託	765, 000円

第10目 生涯学習推進費 決算額 1, 499, 069円

<b>○生涯学習支援事業</b>	<b>事業費</b>	<b>238, 000円</b>
市民の自主的な生涯学習活動を推進するため、市内の各種団体が実施する学習会等において、外部から招聘する優れた技術、識見を有する講師の謝礼等に要する費用の一部を共催負担金として支出し支援した。		
・ 共催事業件数	17件	

<b>○放課後子ども教室推進事業</b>	<b>事業費</b>	<b>1, 261, 069円</b>
小学生に対する週末や休校日等における安全な子どもの居場所並びに遊びやスポーツ、文化など多様な体験活動の中での地域の人々との関わりや学年間の交流機会の提供を目的に、地区公民館又は小学校区を単位として、5つの放課後子ども教室をそれぞれコーディネーターや教育活動推進員を配置して実施した。		
・ 参加児童数	195人	

第5項 保健体育費 決算額 127, 827, 316円  
 第1目 保健体育総務費 決算額 127, 827, 316円

<b>○保健体育総務事業</b>	<b>事業費</b>	<b>4, 290, 752円</b>
スポーツ関係団体等との連携やスポーツ推進委員活動を中心とした、スポーツの振興と競技力向上を図るとともに、県縦断駅伝、女子駅伝大会等各種大会への支援等を主な事業とし、スポーツの振興と競技力向上を図った。		
1 県スポーツ振興21世紀協会負担金	1, 064, 235円	
2 県縦断駅伝大会寒河江西村山実行委員会負担金	639, 000円	

<b>○生涯スポーツ振興事業</b>	<b>事業費</b>	<b>8, 882, 189円</b>
(一社)寒河江市スポーツ協会等と連携した大会や講習会等を開催し、市民の健康づくりやスポーツ人口の拡大を図るとともに、競技力の向上と指導者の育成を図った。		
1 生涯スポーツ推進事業委託料	2, 810, 000円	
2 寒河江市スポーツ協会育成事業費補助金	400, 000円	
3 各種スポーツ大会開催負担金	1, 113, 000円	

<b>○社会体育施設管理運営事業</b>	<b>事業費</b>	<b>63, 629, 407円</b>
指定管理者制度を活用し、市民体育館等の体育施設を2団体に委託し、効率的な管理運営を行った。		
1 市民体育館他体育施設指定管理料	47, 157, 407円	
2 屋内多目的運動場施設指定管理料	16, 472, 000円	

○体育施設整備事業	事業費	897,200円
安全、快適なスポーツ施設を提供するため、施設の整備・修繕等を行った。		
1 市民体育館視覚障がい者誘導ブロック補修		198,000円
2 テニスコート防風ネット取替修繕		244,200円
3 市民プール男子トイレ洋式便所設置工事		250,800円

○地域スポーツ活性化推進事業	事業費	31,916,069円
市民のスポーツへの関心を高め、スポーツを通じた地域活性化を図るとともに、競技力向上や障がい者スポーツの振興に繋げる各種大会、研修会等の開催と支援等を行った。		
4年振りにさくらんぼマラソンを通常開催した。また、豪雨災害で被災したグリバーさがえの水面広場の復旧作業が一部完了しなかったため、トライアスロン選手権をデュアスロン選手権に変更して開催した。更に、旧幸生小学校体育館をスケートボードの屋内練習場として実証実験するなど、若者の人気が高まったアーバンスポーツ等を推進した。これらの事業をスポーツツーリズム関連団体と連携し、経済への波及と地域活性化に繋げる試みとして行った。		
1 スポーツツーリズム交流事業負担金		27,850,000円
さくらんぼマラソン&ウォーク		(15,000,000円)
ツール・ド・さくらんぼ		(5,000,000円)
スケートボード関連事業		(2,500,000円)
2 トライアスロン大会負担金 (デュアスロン大会に変更)		2,000,000円
3 全国大会等出場激励金		950,000円

第11款 災害復旧費	決算額	120,986,320円
第1項 農林水産施設災害復旧費	決算額	22,856,900円
第1目 農業用施設災害復旧費	決算額	22,856,900円

○農業用施設災害復旧費（補助）	事業費	22,856,900円
令和4年8月の豪雨により被災した農地及び農業用施設について、測量設計業務委託及び災害復旧工事を実施した。		
1 平塩川原地区土質調査業務委託 2件（繰越明許）		544,500円
2 平塩川原地区豪雨災害復旧工事5件（繰越明許）		22,312,400円

第2項 公共土木施設災害復旧費	決算額	98,129,420円
第1目 道路河川等災害復旧費	決算額	98,129,420円

○土木施設災害復旧費（補助）	事業費	98,110,100円
令和4年8月豪雨により被害を受けた最上川寒河江緑地について、災害復旧を行った。		
・災害復旧工事（繰越明許費）	1件	98,110,100円

第12款 公債費  
 第1項 公債費  
 第1目 元金

決算額 1, 525, 733, 789円  
 決算額 1, 525, 733, 789円  
 決算額 1, 454, 414, 207円

○元金	事業費 1, 454, 414, 207円
令和5度起債種別毎償還内訳	
一般公共事業債	83, 726, 357円
公営住宅建設事業債	9, 284, 000円
災害復旧事業債	12, 924, 495円
(旧)緊急防災・減災事業債	30, 674, 764円
全国防災事業債	4, 550, 000円
教育・福祉施設等整備事業債	249, 708, 240円
一般単独事業債	352, 332, 225円
辺地対策事業債	9, 790, 475円
財源対策債	51, 969, 552円
減収補てん債	9, 750, 000円
減税補てん債	12, 874, 803円
臨時財政対策債	621, 622, 943円
都道府県貸付金	4, 734, 845円
その他	471, 508円
(合計)	1, 454, 414, 207円

第2目 利子

決算額 71, 311, 002円

○利子	事業費 71, 311, 002円
令和5度起債種別毎償還利子	
一般公共事業債	4, 847, 521円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	485, 168円
公営住宅建設事業債	562, 846円
災害復旧事業債	340, 590円
(旧)緊急防災・減災事業債	92, 054円
全国防災事業債	2, 803円
教育・福祉施設等整備事業債	17, 789, 294円
一般単独事業債	17, 849, 453円
辺地対策事業債	100, 499円
財源対策債	3, 571, 055円
減収補てん債	64, 068円
減税補てん債	32, 711円
臨時財政対策債	25, 428, 641円
都道府県貸付金	136, 283円
その他	8, 016円
(合計)	71, 311, 002円

第3目 公債諸費

決算額 8, 580円

○公債諸費	事業費 8, 580円
-------	-------------

## 再掲：物価高騰対策に要した経費

単位：円

事業名	要した経費	主な内容
寒河江市住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業	267,470,547	住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり10万円を給付する物価高騰対策給付金の給付経費等
低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	96,833,940	住民税均等割世帯等を対象に、1世帯あたり10万円と子ども加算（1人あたり5万円）を給付する物価高騰対策給付金の給付経費等
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	41,189,303	低所得の子育て世帯に生活支援を目的とした給付金を支給
放課後児童対策事業	1,200,000	電気料高騰による放課後児童クラブの負担軽減を図るため、委託料を加算
子ども・子育て支援給付事業	3,250,000	電気料金高騰による保育施設等の負担軽減を図るため、入所定員に応じ、補助金を交付
農業総務事業	187,374	生産資材等高騰による資金借入を行った者に対し、利子の一部を支給
農用地整備事業	466,936	電気料金高騰による農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設の電気料金高騰分に対し補助金を交付
地域経済緊急対策事業	205,722,874	プレミアム商品券発行、高圧・特別高圧電気料高騰対策支援金
合計	616,320,974	

主 要 な 施 策 の 実 施 状 況

特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

第1款 総務費	決算額	52,006,819円
第1項 総務管理費	決算額	49,689,990円
第1目 一般管理費	決算額	46,423,750円
第2目 連合会負担金	決算額	3,266,240円

○国保事務諸費	事業費	49,689,990円
・山形県国保連合会共同電算処理等手数料		6,985,662円
・レセプト点検業務委託料		1,438,520円
・高額療養費管理システム等保守業務委託料		352,000円
・山形県国民健康保険団体連合会負担金		3,266,240円
・その他一般経費（人件費、需用費等）		37,647,568円
被保険者の状況（年度平均）（単位：人）		
	令和5年度	
一般	7,167	
退職者	0	
計	7,167	
世帯数	4,571戸	

第2項 徴税费	決算額	2,025,804円
第1目 賦課徴収費	決算額	2,025,804円

○賦課徴収諸費	事業費	2,025,804円
・賦課徴収経費		2,025,804円

第3項 運営協議会費	決算額	74,831円
第1目 運営協議会費	決算額	74,831円

○運営協議会運営費	事業費	74,831円
・県国保運営協議会連絡会会員負担金等		74,831円

第4項 趣旨普及費	決算額	216,194円
第1目 趣旨普及費	決算額	216,194円

○国保事業趣旨普及費	事業費	216,194円
・1市6町共同事業チラシ「みんなの国保」作成 2回		88,704円
・制度趣旨普及パンフレット等		127,490円

第2款 保険給付費	決算額	2,903,675,586円
第1項 療養諸費	決算額	2,499,499,093円
第1目 一般被保険者療養給付費	決算額	2,474,992,738円

○療養給付費	事業費	2,474,992,738円
・一般被保険者の保険給付費（現物給付）	143,420件	2,474,992,738円

第2目 一般被保険者療養費	決算額	16,617,702円
---------------	-----	-------------

○療養費支給	事業費	16,617,702円
柔道整復師による施術、コルセット等の補装具等に対する療養費の支給（現金給付）		
・一般被保険者	2,408件	16,617,702円

第3目 審査支払手数料	決算額	7,888,653円
-------------	-----	------------

○審査支払手数料	事業費	7,888,653円
・診療報酬明細書の審査支払事務手数料		7,888,653円

第2項 高額療養費	決算額	393,210,370円
第1目 一般被保険者高額療養費	決算額	392,867,965円
第2目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額	342,405円

○高額療養費支給	事業費	393,210,370円
自己負担額が高額になった場合、自己負担の限度額を超える分を支給		
・一般被保険者高額療養費	6,544件	392,867,965円
・一般被保険者高額介護合算療養費	9件	342,405円

第4項 出産育児諸費	決算額	8,239,360円
第1目 出産育児一時金	決算額	8,236,000円
第2目 支払手数料	決算額	3,360円

○出産育児一時金	事業費	8,239,360円
・出産育児一時金支給	17件	8,236,000円
・出産育児一時金支払手数料		3,360円

第5項 葬祭諸費	決算額	2,650,000円
第1目 葬祭費	決算額	2,650,000円

○葬祭費	事業費	2,650,000円
・葬祭費支給	50,000円×53件	2,650,000円

第6項 傷病手当金	決算額	76,763円
第1目 傷病手当金	決算額	76,763円

○傷病手当金	事業費	76,763円
・傷病手当金支給	8件	76,763円

第3款 国民健康保険事業費納付金	決算額	923,484,079円
第1項 医療給付費分	決算額	622,043,806円
第1目 医療給付費分	決算額	622,043,806円

○医療給付費分納付金	事業費	622,043,806円
・医療給付費分納付金		622,043,806円

第2項 後期高齢者支援金分	決算額	233,460,986円
第1目 後期高齢者支援金等分	決算額	233,460,986円

○後期高齢者支援金等分納付金	事業費	233,460,986円
・後期高齢者支援金等分納付金		233,460,986円

第3項 介護納付金分	決算額	67,979,287円
第1目 介護納付金分	決算額	67,979,287円

○介護納付金分納付金	事業費	67,979,287円
・介護納付金分納付金		67,979,287円

第5款 保健事業費	決算額	32,893,266円
第1項 特定健康診査等事業費	決算額	31,338,221円
第1目 特定健康診査等事業費	決算額	31,338,221円

○特定健康診査等事業	事業費	31,338,221円
・特定健康診査・特定保健指導委託料		25,606,098円
・その他事務経費（郵送料外）		5,732,123円

第2項 保健事業費	決算額	1,555,045円
第1目 保健衛生普及費	決算額	1,316,607円

○保健衛生普及事業	事業費	1,316,607円
・医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知作成委託料		448,361円
・市福祉と健康フェア共催負担金		100,000円
・その他事務経費（郵送料外）		768,246円

第2目 疾病予防費

決算額

238,438円

○疾病予防事業	事業費	238,438円
・糖尿病予防セミナー講師謝礼		10,000円
・口腔衛生対策負担金		150,000円
・糖尿病予防セミナー教材費等		78,438円

第6款 基金積立金

決算額

45,305,909円

第1項 基金積立金

決算額

45,305,909円

第1目 財政調整基金積立金

決算額

45,305,909円

○国民健康保険事業財政調整基金積立金	事業費	45,305,909円
・積立金		45,305,909円

第8款 諸支出金

決算額

35,372,967円

第1項 償還金及び還付加算金

決算額

23,248,967円

第1目 一般被保険者保険税還付金及び加算金

決算額

2,367,810円

第3目 償還金

決算額

20,881,157円

○償還金及び還付加算金等	事業費	23,248,967円
・保険税還付金及び加算金(一般)		2,367,810円
・県国民健康保険保険給付費等交付金返還金等		20,881,157円

第2項 繰出金

決算額

12,124,000円

第1目 繰出金

決算額

12,124,000円

○病院事業会計繰出金	事業費	12,124,000円
・国保直診施設、寒河江市立病院の保健事業等に対する繰出金		12,124,000円

## 後期高齢者医療特別会計

第1款 総務費	決算額	2,095,759円
第1項 総務管理費	決算額	867,400円
第1目 一般管理費	決算額	867,400円

○一般管理事務諸費	事業費	867,400円
・一般管理費（郵送料外）		867,400円
対象者数（年度平均）		
	令和5年度	
被保険者数	7,080人	

第2項 徴収費	決算額	1,228,359円
第1目 徴収費	決算額	1,228,359円

○徴収事務諸費	事業費	1,228,359円
・徴収事務経費（保険料決定通知書等印刷製本費、郵送料外）		1,228,359円

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	554,630,512円
第1項 後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	554,630,512円
第1目 保険料等納付金	決算額	525,624,963円
第2目 事務費納付金	決算額	29,005,549円

○後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	554,630,512円
・保険料等納付金		525,624,963円
・事務費納付金		29,005,549円

第3款 諸支出金	決算額	300,000円
第1項 償還金及び還付加算金	決算額	300,000円
第1目 保険料還付金及び加算	決算額	300,000円

○保険料還付金及び加算金	事業費	300,000円
・保険料還付金及び加算金		300,000円

第4款 保健事業費	決算額	13,627,570円
第1項 健康診査等事業費	決算額	13,627,570円
第1目 健康診査等事業費	決算額	13,627,570円

○健康診査等事業	事業費	13,627,570円
・健康診査委託料		13,132,115円
・健康診査等データ管理手数料等		495,455円

## 介護保険特別会計

第1款 総務費	決算額	79,115,141円
第1項 総務管理費	決算額	51,724,677円
第1目 一般管理費	決算額	51,724,677円

○一般管理費	事業費	10,430,883円
・介護保険システムの賃貸借料等		4,927,244円
・介護保険システム等改修業務等		4,335,299円
・郵送料、封筒印刷費他		1,168,340円

第2項 徴収費	決算額	1,917,746円
第1目 賦課徴収費	決算額	1,917,746円

○賦課徴収事務費	事業費	1,917,746円	
保険料の納入について、納入通知書等発送時に広報紙やパンフレットを同封し周知活動を行うとともに、口座振替を推進し収納率の向上に努めた。			
収納状況			
区分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	880,799,840円	881,211,220円	100.05%
普通徴収	64,028,830円	61,571,330円	96.16%
滞納繰越分	6,302,660円	1,209,870円	19.20%
合計	951,131,330円	943,992,420円	

※還付未済額 411,380円を含む  
※還付未済額 9,030円を含む

第3項 要介護等認定費	決算額	25,472,718円
第1目 介護認定審査会費	決算額	7,913,000円

○介護認定審査会共同設置特別会計繰出金	事業費	7,913,000円
寒河江市西村山郡介護認定審査会の運営所要費について、平等割(20%)、基準財政需要額割(40%)及び高齢者数割(40%)に区分し、構成市町が負担する。これに基づき算出した本市の負担額を介護認定審査会共同設置特別会計に繰出した。		

第2目 認定調査等費	決算額	17,559,718円
------------	-----	-------------

○認定調査等費	事業費	17,559,718円		
要介護認定等申請があった者の、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼等を行った。				
要介護認定等申請の状況				
区分	新規申請	更新申請	区分変更申請	合計
件数	577件	860件	169件	1,606件

第2款 保険給付費

決算額3,968,444,851円

第1項 介護サービス等諸費

決算額3,675,163,954円

第1目 介護サービス等給付費

決算額3,675,163,954円

○介護サービス等給付費

事業費3,675,163,954円

サービスの種類	件数	給付額 (円)
訪問介護	2,217	117,405,430
訪問入浴介護	290	16,196,787
訪問看護	1,546	66,025,826
訪問リハビリテーション	134	3,219,741
通所介護	6,608	566,996,593
通所リハビリテーション	1,443	98,012,146
福祉用具貸与	7,876	90,480,472
短期入所生活介護	2,256	184,774,099
短期入所療養介護	273	19,364,050
居宅療養管理指導	2,793	18,894,301
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41	9,501,569
夜間対応型訪問介護	114	3,179,545
地域密着型通所介護	1,083	111,262,958
認知症対応型共同生活介護	989	253,093,283
認知症対応型通所介護	0	0
小規模多機能型居宅介護	918	196,736,892
地域密着型介護老人福祉施設	1,049	293,229,764
特定施設入居者生活介護	507	100,067,553
居宅介護支援	11,076	167,229,116
福祉用具購入費	121	3,648,925
住宅改修費	93	7,295,252
介護老人福祉施設	3,698	985,407,027
介護老人保健施設	1,341	358,058,138
介護療養型医療施設	0	0
介護医療院	15	5,084,487
合 計	46,481	3,675,163,954

第2項 介護予防サービス等諸費	決算額	48,863,700円
第1目 介護予防サービス等給付費	決算額	48,863,700円

○介護予防サービス等給付費		事業費	48,863,700円
サービスの種類	件数	給付額 (円)	
介護予防訪問入浴介護	6	154,143	
介護予防訪問看護	270	7,646,422	
介護予防訪問リハビリテーション	24	715,752	
介護予防通所リハビリテーション	264	8,807,789	
介護予防福祉用具貸与	1,455	8,551,075	
介護予防短期入所生活介護	63	2,224,150	
介護予防短期入所療養介護	0	0	
介護予防居宅療養管理指導	131	756,586	
介護予防支援	1,796	8,158,860	
介護予防小規模多機能型居宅介護	46	3,350,646	
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	501,714	
介護予防特定施設入居者生活介護	55	3,866,634	
介護予防福祉用具購入費	22	634,365	
介護予防住宅改修費	42	3,495,564	
合計	4,177	48,863,700	

第3項 その他諸費	決算額	3,615,902円
第1目 審査支払手数料	決算額	3,615,902円

○支払審査手数料	事業費	3,615,902円
保険給付費の審査及び支払いに関する事務を山形県国民健康保険団体連合会に委託した。 ・審査支払件数 49,828件		

第4項 高額介護サービス等費	決算額	78,772,576円
第1目 高額介護サービス等費	決算額	78,772,576円

○高額介護サービス等費	事業費	78,772,576円
1割から3割の利用者負担が高額となり、負担上限額を超えた場合に支給した。 ・高額介護サービス費の支給 6,715件		

第5項 高額医療合算介護サービス等費	決算額	11,575,964円
第1目 高額医療合算介護サービス等費	決算額	11,575,964円

○高額医療合算介護サービス等費	事業費	11,575,964円
介護保険及び医療保険の両方の利用者負担が高額となり、負担上限額を超えた場合に支給した。 ・高額医療合算介護サービス費の支給 408件		

第6項 特定入所者介護サービス等費	決算額	150,452,755円
第1目 特定入所者介護サービス等費	決算額	150,452,755円

○特定入所者介護サービス等費	事業費	150,452,755円
食費、居住費の自己負担額を所得段階別に設定し、低所得者に対して、基準額との差額を支給した。		
・特定入所者介護サービス費の支給 4,385件		

第3款 基金積立金	決算額	109,011,768円
第1項 基金積立金	決算額	109,011,768円
第1目 介護保険給付費準備基金積立金	決算額	109,011,768円

○介護保険給付費準備基金積立金	事業費	109,011,768円
安定した保険財政の運営を図るため、介護保険給付費準備基金への積立を行った。		

第4款 地域支援事業費	決算額	155,228,714円
第1項 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	56,519,363円
第1目 介護予防・生活支援サービス事業費 (第1号事業)	決算額	50,599,733円

○介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)	事業費	50,599,733円
要支援者等を対象に自立支援を目的とした介護予防事業や生活支援サービスを行った。		

第2目 介護予防ケアマネジメント事業費	決算額	5,919,630円
---------------------	-----	------------

○介護予防ケアマネジメント事業費	事業費	5,919,630円
要支援、事業対象者が介護予防・生活支援サービスを利用するための介護予防ケアプラン作成費用を支給した。		

第2項 一般介護予防事業費	決算額	16,366,968円
第1目 一般介護予防事業費	決算額	16,366,968円

○一般介護予防事業費	事業費	16,366,968円
住み慣れた地域でできるだけ自立した生活を送れるよう、介護予防教室の開催や住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行った。		
・介護予防把握事業 把握件数 950人		
・介護予防普及啓発事業(転倒予防・認知症予防教室開催など) 延参加者 3,416人		
・元気ひろば(地域の介護予防活動) 団体数30団体		

第3項 包括的支援事業・任意事業費	決算額	82,342,383円
第1目 包括的支援事業・任意事業費	決算額	82,342,383円

<b>○包括的支援事業・任意事業</b>	<b>事業費</b>	<b>82,342,383円</b>
<p>包括的支援事業  地域の高齢者の相談支援窓口としての地域包括支援センター、及び在宅医療・介護連携推進室の運営を委託した。また、認知症対策の推進のため、認知症初期集中支援チームによる支援や認知症カフェを開催した。</p> <p>任意事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙おむつ支給事業 利用者数217人</li> <li>・認知症サポーター養成講座 受講者数125人</li> <li>・その他、「無事かえる」支援事業や成年後見制度利用支援事業等を実施した。</li> </ul>		

第5款 諸支出金	決算額	86,089,589円
第1項 償還金及び還付加算金	決算額	86,089,589円
第1目 第1号被保険者保険料還付金及び加算金	決算額	401,750円
第2目 償還金	決算額	85,687,839円

<b>○償還金</b>	<b>事業費</b>	<b>85,687,839円</b>
<p>前年度の介護給付費及び地域支援事業費等の交付金の額確定により、超過交付分を国等へ返還した。</p>		

## 介護認定審査会共同設置特別会計

第1款 介護認定審査会費	決算額	20,311,649円
第1項 介護認定審査会費	決算額	20,311,649円
第1目 介護認定審査会費	決算額	20,311,649円

○介護認定審査会運営費		事業費		20,311,649円					
<p>介護保険制度を円滑に運営するための重要なポイントとなる要介護認定に係る審査判定業務の公平性の確保、効率化を図るため本市及び西村山地域4町との共同で設置した寒河江市西村山郡介護認定審査会を運営し、要介護等認定申請者にかかる審査判定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員数 56名</li> <li>・合議体数 7合議体</li> <li>・審査判定会議の開催回数 153回（内寒河江市分72回）</li> </ul>									
審査判定件数（延べ数）									
	審査判定 件数	審査判定結果							
		自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
全体	3,735件	25件	274件	330件	853件	729件	617件	594件	313件
内寒河江市	1,606件	13件	106件	124件	364件	335件	235件	271件	158件

## 財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）

第1款	高松財産区	決算額	127,000円
第2款	醍醐財産区	決算額	113,100円
第3款	三泉財産区	決算額	121,508円

○財産区管理諸費		事業費	361,608円
1	管理会運営 財産区管理会の開催等		131,100円
2	境界確認及び下刈り等の実施		155,508円
3	財政調整基金への積立		75,000円
	高松財産区		21,000円
	醍醐財産区		28,000円
	三泉財産区		26,000円